



熊谷市

DX

推進計画

令和6（2024）年3月
熊谷市





はじめに

現代社会において、パソコンやインターネットといったデジタルに関連する技術は、私たちの生活に欠かせない要素となっています。また、スマートフォンやタブレット端末の普及により、生活の中での情報収集やSNSを利用したコミュニケーション、ネットショッピングなど、あらゆるサービスを手軽に利用できるようになるなど、デジタルを取り巻く環境は、私たちの生活にとって、より身近なものとなっています。さらに、ChatGPTを代表とする生成AIの出現など、デジタル技術は日々急速に進歩を続けており、進化する技術がいかに私たちの生活をより快適なものにしていくのかが注目されています。

一方で、少子高齢化や人口減少の進行による、労働力の不足や社会保障の負担増加といった社会課題が深刻化していくことが懸念されている中、更に多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応するとともに、それに併せて増加する業務に対応し、持続可能な行政運営を維持していくために、デジタル技術を有効活用した、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の取組を推進することが求められています。

これまで本市では、ICTの活用による施策の実施を効果的に進めるため、平成31（2019）年度から令和5（2023）年度までの5年間を計画期間として、「熊谷市情報化推進計画・官民データ活用推進計画（e-くまがやICT推進プラン3）」を策定し、具体的な施策に取り組んできましたが、この計画期間が終了することから、社会情勢や国の動向、そして本市の向かうべき方向性などから総合的に勘案し、今後のデジタル化施策を着実に進めていくための指針となる「熊谷市DX推進計画」を策定しました。

この計画において、本市は、デジタル技術を効果的に活用し、精度の高いデータに基づいた、より質の高いサービスを提供することにより、市民の利便性を高め、快適な暮らしを実現するまちづくりを推進するとともに、行政に求められる各事務の効率化を図るほか、全ての人に簡便かつ効果的にデジタル技術の恩恵を受けられる環境や機会を積極的に提供することを定めることとし、デジタル社会の時代に対応した、最適なまちを目指します。

目次

はじめに …… 1

1 熊谷市DX推進計画 策定の背景

（1） 私たちを取り巻く社会の動き …… 3
（2） デジタル社会の実現に向けた国の動向 …… 4
（3） DX推進に関する市民意識調査　概要 …… 5
（4）「熊谷市情報化推進計画・官民データ活用推進計画 －e-くまがやICT推進プラン3 －」の取組状況 …… 8
（5） 熊谷スマートシティの経緯と概要 …… 10

2 熊谷市DX推進計画の位置付け・期間

（1） 本計画の位置付け …… 11
（2） 本計画の対象期間 …… 12

3 推進体制

（1） DX推進体制 …… 13

4 熊谷市DX推進ビジョン

（1） 熊谷市DX推進ビジョンイメージ …… 14
（2） 熊谷市DX推進ビジョン …… 15

5 施策概要

（1） 分野1　市民サービス向上のためのDX …… 22
（2） 分野2　快適なまちづくりのためのDX …… 29
（3） 分野3　行政の効率化のためのDX …… 46

用語解説 …… 55

1 熊谷市DX推進計画 策定の背景

（1） 私たちを取り巻く社会の動き

社会環境の変化への対応

令和２（2020）年国勢調査によると、我が国の人口は1億2,614万6千人で、大正9（1920）年の調査開始以降初めて人口減少となった平成27（2015）年の調査と比べ、94万9千人減少しました。このことから、我が国は本格的な人口減少社会に突入したものと考えられ、少子高齢化やこれに伴う労働力の不足が今後の大きな懸念となっています。

このような情勢の中、気候変動や自然災害などの突発的な事象への対応や、老朽化するインフラへの対応など、人口や経済が右肩上がりだった時代とは異なる役割が行政に対して求められています。

これら様々な社会環境の変化が進む中、国際連合によって平成27（2015）年に示されたSDGsの理念である、「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現させていくためには、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応し、より分かりやすく、より便利なサービスを提供することが大切です。

その実現に向けては、デジタル技術の活用により業務を見直し、効率化するとともに、高度な行政サービスを提供する仕組みを構築することが肝要であると考えます。

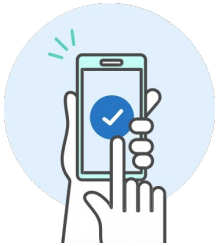
地方公共団体に求められるデジタル技術活用

スマートフォンなどの普及により、デジタル技術を活用した多くのサービスが民間事業者よりインターネット経由で提供されています。地方公共団体においても、スマートフォンなどを活用したサービスの提供を目指す必要があります。同時に窓口の利便性の向上や、最新の技術を活用した取組を推進していかなければなりません。

地方公共団体におけるICT推進は、これまで台帳管理のデータベース化やネットワークの構築など、インフラ整備を主な目的として進められ、大量の処理をスムーズに行う仕組みが整備されました。今後は社会環境の変化や市民ニーズに対応するため、更なるデジタル技術の活用を推進することが必要です。



SDGsの17のゴール
出典：国際連合広報センター



スマートフォンを
活用して利便性向上



スムーズな
窓口対応の実現

DX推進に関する国の動向

令和2（2020）年12月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、デジタル社会形成の基本原則が示されるとともに、「デジタル・ガバメント実行計画」が改定されました。この計画における各施策を地方公共団体が着実に進めるため、総務省は「自治体DX推進計画」を策定・公開し、「自治体情報システムの標準化・共通化」など自治体DXの推進に関する方向性を示しました。

さらに、令和3（2021）年9月に「デジタル社会形成基本法」が施行されるとともに、デジタル庁が設置されたほか、令和4（2022）年6月には、まち・ひと・しごと創生総合戦略にデジタル技術活用の要素を加味して抜本的に改定した「デジタル田園都市国家構想基本方針」が閣議決定されました。

これらの内容を受け、令和5（2023）年6月に閣議において「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が改定されたほか、総務省は令和5（2023）年12月に「自治体DX推進計画」を2.2版へ改定しました。

そのほか各省庁からDXに関する取組方針が公開されるなど、地方公共団体が取り組むべき方針が数多く示されています。

DXとは

デジタル・トランスフォーメーションの略で、デジタル技術を活用して組織や事業、業務プロセスを変革することです。

総務省では「自治体DX推進計画」で地方公共団体に求められるDXを次のように定義しています。

**自らが担う行政サービスについて、
デジタル技術やデータを活用して、
住民の利便性を向上させるとともに、
デジタル技術やAI等の活用により
業務効率化を図り、人的資源を
行政サービスの更なる向上に繋（つな）げていく**

またデータの流通を促し、多様な主体との連携により行政の効率化・高度化を図るとともに、民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値が創出されることが期待されています。

1 熊谷市DX推進計画 策定の背景

（3）DX推進に関する市民意識調査　概要

- DX推進の参考にするため「DX推進に関する市民意識調査」（以下、「市民意識調査」という。）にて、市民の『情報通信機器やサービスの利用状況』、『デジタルについて感じていること・思っていること』を調査しました。

市民意識調査の総括

- 市民の情報通信機器の保有率やサービスの利用率は高く、デジタルを活用した行政サービスを利用する環境は整っていると言えます。キャッシュレス決済やスマートフォン、パソコンなどによる手続のニーズも高くなっています。
- 市が提供しているデジタルサービスについて、利用者から使いやすいという意見がある一方で、利用率が低いサービスもあり、認知度や使いやすさを向上させ、利用率を向上させることが課題です。

調査概要	
調査対象者	住民基本台帳から、無作為に抽出した18歳以上の市民3,000人 ※年齢や男女比は市の人口比率とする。
調査方法	郵送による調査票の配布、郵送又はWebによる回答
回答者数	1,019件（回答率33.9%） （郵送：629件 Web：390件）
調査期間	令和5年8月29日　～　9月15日

回答者の概要

- **年齢**
  30代以下が2割、40～50代が3割、60代以上が5割でした。
- **職業**
  会社員・公務員が3割、無職、主婦・主夫、パートが各2割でした。
- **家族構成**
  親と子の世帯が5割、夫婦のみの世帯が3割、一人暮らしの世帯が1割、その他が1割でした。
- **市の居住歴**
  20年以上が8割、10～20年未満が1割、10年未満が1割でした。

1 熊谷市DX推進計画 策定の背景

（3）DX推進に関する市民意識調査　概要

情報通信機器やサービス利用状況

■ **情報通信機器の世帯保有率**

最も世帯保有率が高いのはスマートフォンで全体の9割が保有しています。

■ **インターネットを利用していない理由**

「機器の操作方法がわからない」の回答が最も多く6割以上となっています。

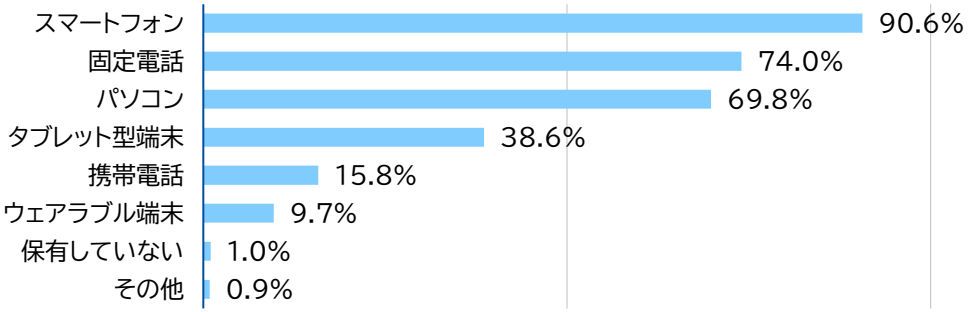
■ **インターネットを利用している割合**

60代以下では8割以上、70歳以上では4割が利用しています。

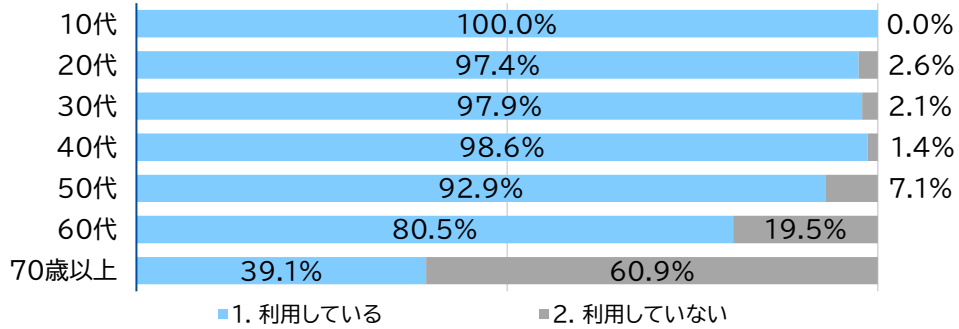
■ **行政情報を入手する手段**

最も多いのは市報で全体の8割以上が利用しています。
2番目に多いのは自治会回覧板で、3番目は熊谷市ホームページです。

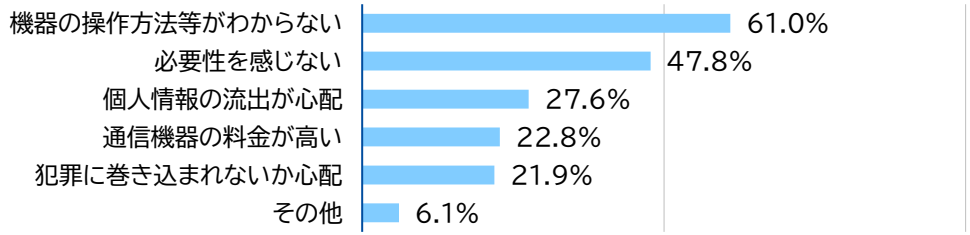
情報通信機器の世帯保有率



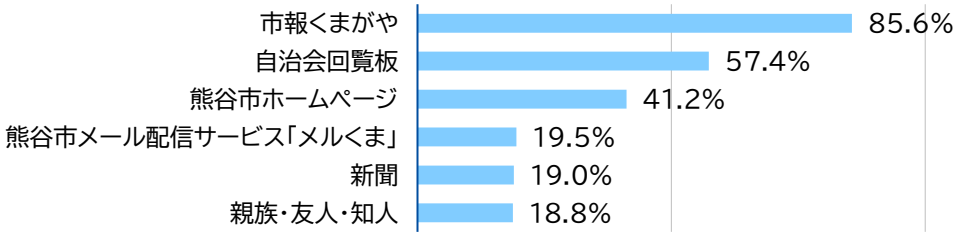
年代別インターネットの利用状況



インターネットを利用しない理由



行政情報を入手する手段（上位6位）



1 熊谷市DX推進計画 策定の背景

（3）DX推進に関する市民意識調査　概要

デジタルについて感じていること・思っていること

■ **市が提供するデジタルサービス**

コンビニ交付を利用したことがあると回答した方は全体の2割ですが、そのうち7割以上の方は使いやすいと回答しています。

■ **市役所へ出掛けることの負担**

全体の5割以上が負担に感じており、その理由に移動や窓口の待ち時間、休日などに手続ができないことをあげています。

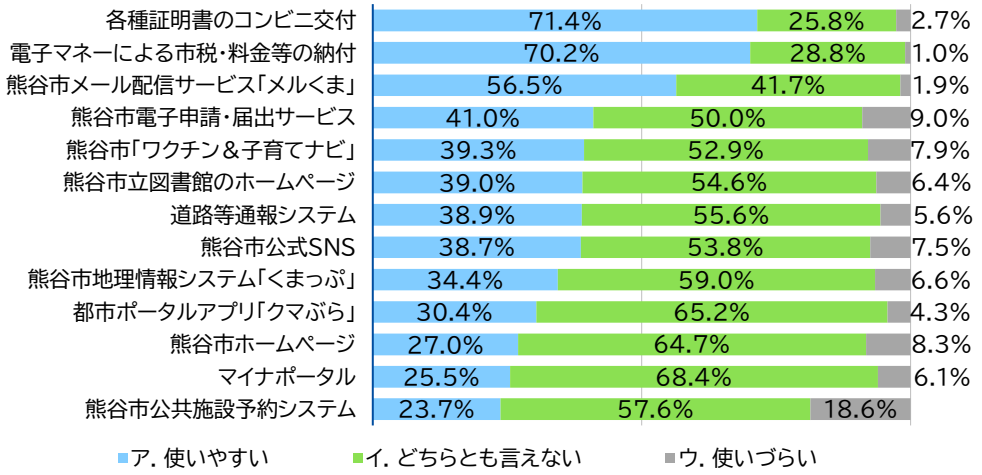
■ **パソコンなどによる申請の利用意向**

全体の6割以上がパソコンなどでの申請を利用すると回答しており、そのうち9割がスマートフォンを利用すると回答しています。

■ **窓口などでのキャッシュレス決済の利用意向**

全体の5割以上がキャッシュレス決済を利用すると回答しています。

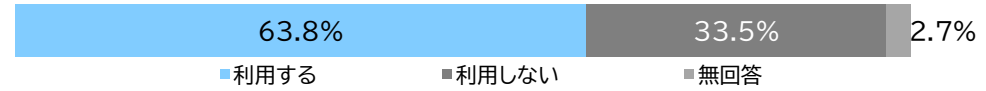
市が提供するデジタルサービスの使い勝手



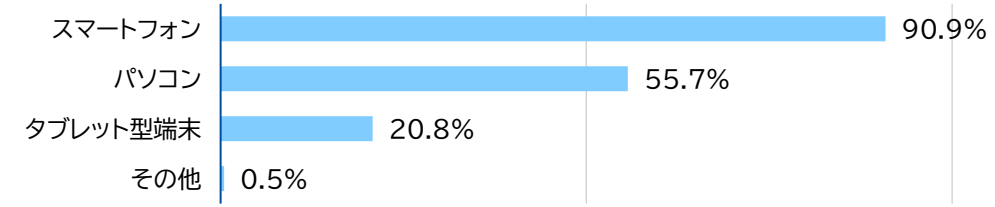
市役所へ出掛けることの負担



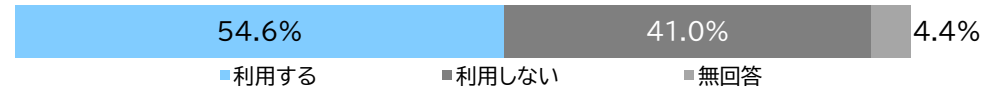
パソコンなどによる申請の利用意向



パソコンなどによる申請で利用する機器



キャッシュレス決済の利用意向



※ 各回答の割合は、すべて小数点以下第2位を四捨五入した数値であるため、各回答の割合の合計が100%にならない場合があります。

1 熊谷市DX推進計画 策定の背景

（4）「熊谷市情報化推進計画・官民データ活用推進計画 － e-くまがやICT推進プラン3 －」の取組状況

取組状況

これまで本市では、「熊谷市情報化推進計画・官民データ活用推進計画（e-くまがやICT推進プラン3）」において、次のとおり5つの柱を掲げ、ICTの推進に努めてきました。それぞれの柱において、平成31（2019）年度からの5年間で展開してきた事業については、おおむね順調に進捗していると判断されます。一方で、デジタル環境の充実に合わせた市民ニーズの広がりを見据え、各々の分野で充実化を図ってきた事業をデジタルの視点で融合させ、点を線につないでいくようなデジタルの展開が求められること、また、日々更新されていくデジタル技術の発展に柔軟に対応し、快適かつ最適な環境を提供していくことが、今後の課題として考えられます。それぞれの分野においての成果及び課題は、次のとおりです。

柱	主な成果	課題
行政サービスの高度化による利便性の向上	• QRコードを利用したスマートフォンによる固定資産税、市県民税などの納税を可能としたほか、一部の窓口における手数料についてもキャッシュレス決済を導入しました。 • マイナンバーカードを利用した住民票の写しなどのコンビニ交付の認知度が向上したほか、利用者からは便利なサービスとして認知され、コンビニ交付の発行件数も増えました。	• 今後は、キャッシュレス対応の窓口数を拡大するとともに、行政手続のオンライン申請に伴う手数料についてもキャッシュレス対応にする必要があります。 • 市民意識調査では、各種証明書のコンビニ交付について、一定の認知度は得られているものの、今後、更なる認知度及び利用率の向上が課題です。 • 行政手続のオンライン化を進めることで来庁しなくても申請・手続が完了できる状態を目指す必要があるほか、窓口での手続時間を短くすることが課題です。
行政の簡素化・効率化・省エネ推進	• 行政手続オンライン化を進め、市民サービスが向上しました。 • オープンデータの活用を進め、GISサイト「くまっぷ」を公開しました。 • GIGAスクール構想と連携しICT機器の導入が進んだほか、校務支援システムを導入し学校におけるICT活用を進めました。 • 庶務事務システムや電子決裁の導入、AI・RPAの活用などにより業務の簡素化及び効率化を進めました。	• 行政手続のオンライン化について、市民意識調査において、オンラインでの手続の分かりやすさに課題があることが分かりました。今後、より使いやすいサービスを提供し、利用者の満足度を上げることが課題です。 • 市民サービスの向上のため、オープンデータについて公開するデータの種類などを拡充することが求められます。 • 庁内での業務システム整備の進捗を踏まえ、業務の見直しを進めつつ有効なデジタル技術を採用することで、更に業務の効率化を図る必要があります。

1 熊谷市DX推進計画 策定の背景

（4）「熊谷市情報化推進計画・官民データ活用推進計画 － e-くまがやICT推進プラン3 －」の取組状況

柱	主な成果	課題
市民の情報サービス利用機会の向上	• ホームページのほか、メール配信サービス「メルくま」や様々なSNSを活用することにより、多様な情報発信の場を提供しました。特にコロナ禍においては、各メディアからの積極的な情報の提供により、市民の安心・安全に貢献しました。 • 公民館や商業施設での出張申請サポートの取組によってマイナンバーカードの保有率が令和5（2023）年11月末時点で69%を超えました。 • 市役所本庁舎などの公共施設や熊谷駅前に公共Wi-Fiを設置することで利便性が向上し、災害時にも利用できる通信インフラとしての整備を進めました。	• 市民意識調査の結果から、熊谷市公式SNSなどでの情報発信が便利だと感じている市民が多いことから、更なる情報発信方法の拡充、提供する情報の魅力を高めていく必要があります。 • マイナポータルや電子申請システムの利活用などによる、マイナンバーカードを活用した行政サービスの一層の充実が求められています。 • 公共Wi-Fiの適切な配備による、通信インフラの充実化が求められています。
まちづくり・安心安全	• 市内企業の情報化支援の一環として企業紹介支援サイト「チャレンジ・ステージくまがや」を開設・運営し、企業間取引の増加やビジネスマッチングの機会を創出しました。 • 市民に安心安全に関する情報を提供するため、「メルくま」による情報発信を継続実施しました。 • 災害時における本市関係部署間での情報共有を迅速化するため、避難行動要支援者に関する情報を統合型GISで一元管理する運用を開始しました。	• 産業振興を目的とした情報発信だけでなく、市内事業者のデジタル化を促進する必要があります。 • 本市が庁内で運用するGISの統合の完了を踏まえ、今後は市民・事業者に対する情報の拡充・最新化を進めていく必要があります。
行政システムのセキュリティ向上	• 本市職員に対して継続してセキュリティに関する研修を実施し、セキュリティ対策に必要となる知識を習得しました。また、個人情報を適切に取り扱うため、個人情報保護法に関する研修を実施しました。 • 本市が管理するサーバ室への入退室について、生体認証を含めた多要素認証を拡充し、サーバ室のセキュリティを強化しました。	• これまでにない手法によるセキュリティ被害の拡大が社会問題となっています。継続して最新のセキュリティ対策に関する知識を習得するほか、今後の社会的ニーズに対応した、強固なセキュリティ体制を構築していく必要があります。

1 熊谷市DX推進計画 策定の背景

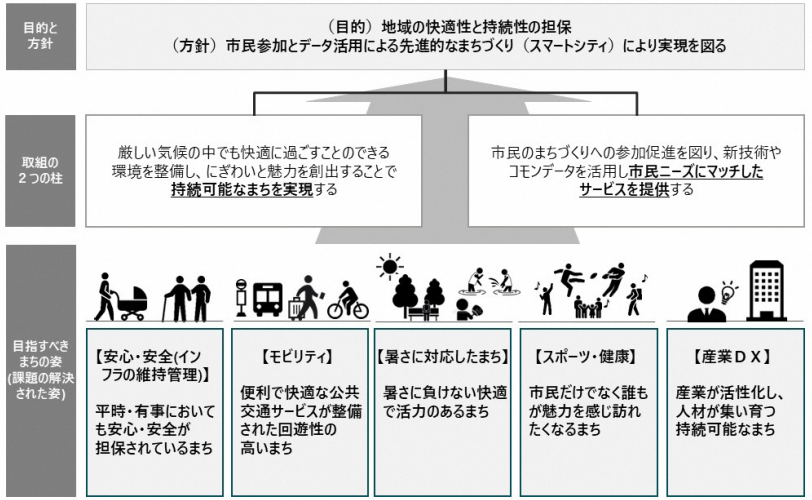
（5）熊谷スマートシティの経緯と概要

熊谷スマートシティの経緯

令和2(2020)年	3月	熊谷スマートシティ推進協議会設立
	7月	国土交通省スマートシティモデルプロジェクト「重点事業化促進プロジェクト」に選定
	11月	熊谷スポーツ文化公園内において、自動運転バス隊列走行の実証実験を実施
令和3(2021)年	7月	「熊谷スマートシティ実行計画」の策定
	8月	国土交通省スマートシティモデルプロジェクト「先行モデルプロジェクト」に選定
令和4(2022)年	1月	まちなか回遊アプリの実証実験を実施（まちあるきアプリ「くまぶら」の実装）
	7月	協議会内に「データ活用部会」を設立
	12月	小林哲也市長が協議会の新会長に就任
令和5(2023)年	4月	内閣府「デジタル田園都市国家構想交付金TYPE2」の採択を受ける
	7月	「熊谷スマートシティシンポジウム」を開催し、「熊谷スマートシティ宣言」を行う
	9月	「クマぶら」が都市ポータルアプリにリニューアル、熊谷スマートシティの入口に
	10月	データ連携基盤の実装
	11月	地域電子マネー「クマPAY」の実装
	12月	「熊谷スマートシティ実行計画」の更新
令和6(2024)年	2月	コミュニティバスのスマホ回数券の実装
	3月	コミュニティポイント「クマポ」の実装

デジタルと人の力により地域の持続性を確保する

- 熊谷のスマートシティ戦略は、デジタル技術を活用した「暑さに負けない快適なまちづくり」を見据え、令和2(2020)年に立ち上がりました。
- その後、各種の実証の上で、令和5(2023)年度からはデータ連携基盤の実装を伴う本格的なスマートシティ整備に着手するとともに、「クマぶら」を都市ポータルアプリとしてリニューアルし、地域電子マネーを始めとしたデジタルコミュニティツールを実装。令和6(2024)年度からは、熊谷スマートシティならではの取組として「暑さ対策スマートパッケージ」を展開します。
- 合わせて、まちづくりに係るデータ整備や分析ノウハウの蓄積に公民連携で取り組む体制の整備を進めます。また、人の移動に係るデータ等を、まちづくりの検討や、ICTを活用した新たな交通手段確保策の導入検討に活用するなど、データを活用したまちづくりに取り組みます。

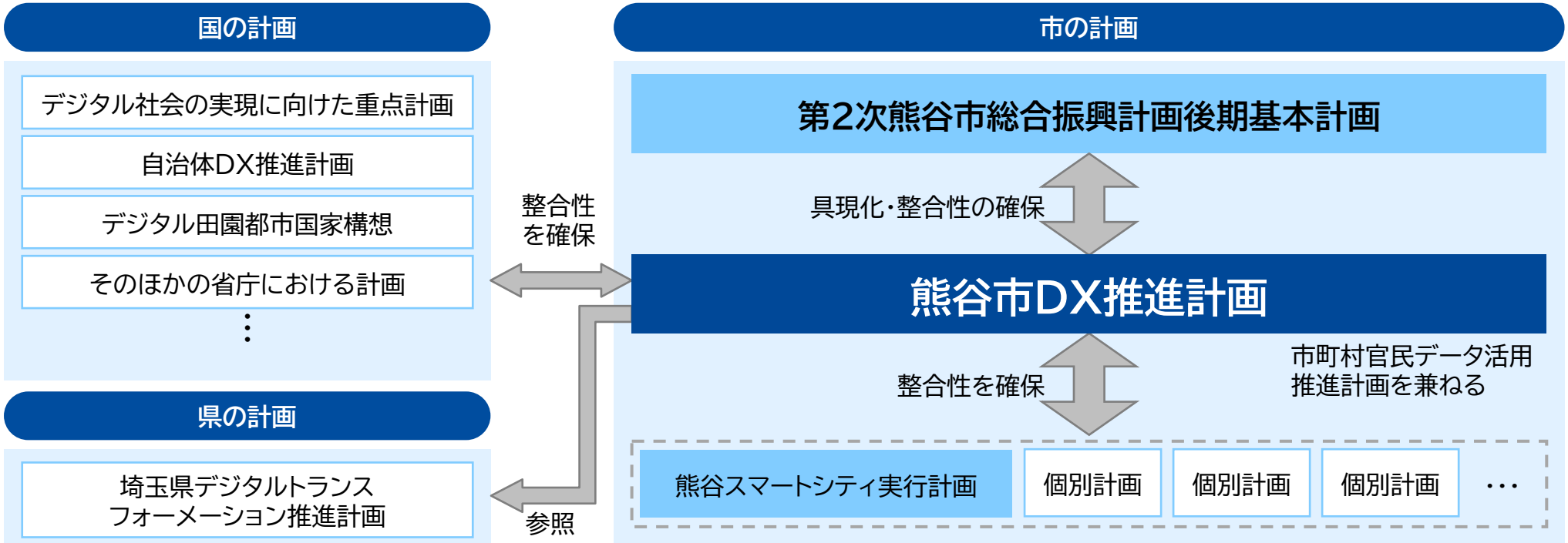


熊谷スマートシティ実行計画から抜粋

2 熊谷市DX推進計画の位置付け・期間

（1） 本計画の位置付け

- 本計画は、第２次熊谷市総合振興計画で掲げる「子どもたちの笑顔があふれるまち熊谷」の実現に向けた各種取組についてDX推進により具現化・整合性を確保するための取組の方向性を示しています。
- 本計画は、国の各種計画との整合性を確保しつつ、埼玉県の「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」も参照します。また、本市DX推進の指針を示すものとして位置付け、熊谷スマートシティ実行計画や各部署の個別計画は、本計画との整合性を確保するものとします。
- 本計画は、官民データの活用により得られた統計データ等の客観的証拠に基づく施策の企画や行政事務の効率化のほか、オープンデータ・バイ・デザインの促進等により、ICTを最大限活用した簡素で効率的な社会システムの構築を図るとともに、企業等による多様な新サービスやビジネスの創出、企業活動の効率化等を促し、市民が安全で安心して暮らせ、真に豊かさを実感できる社会の実現を目的とし、官民データ活用推進基本法第９条第３項に規定する「市町村官民データ活用推進計画」としても位置付けます。

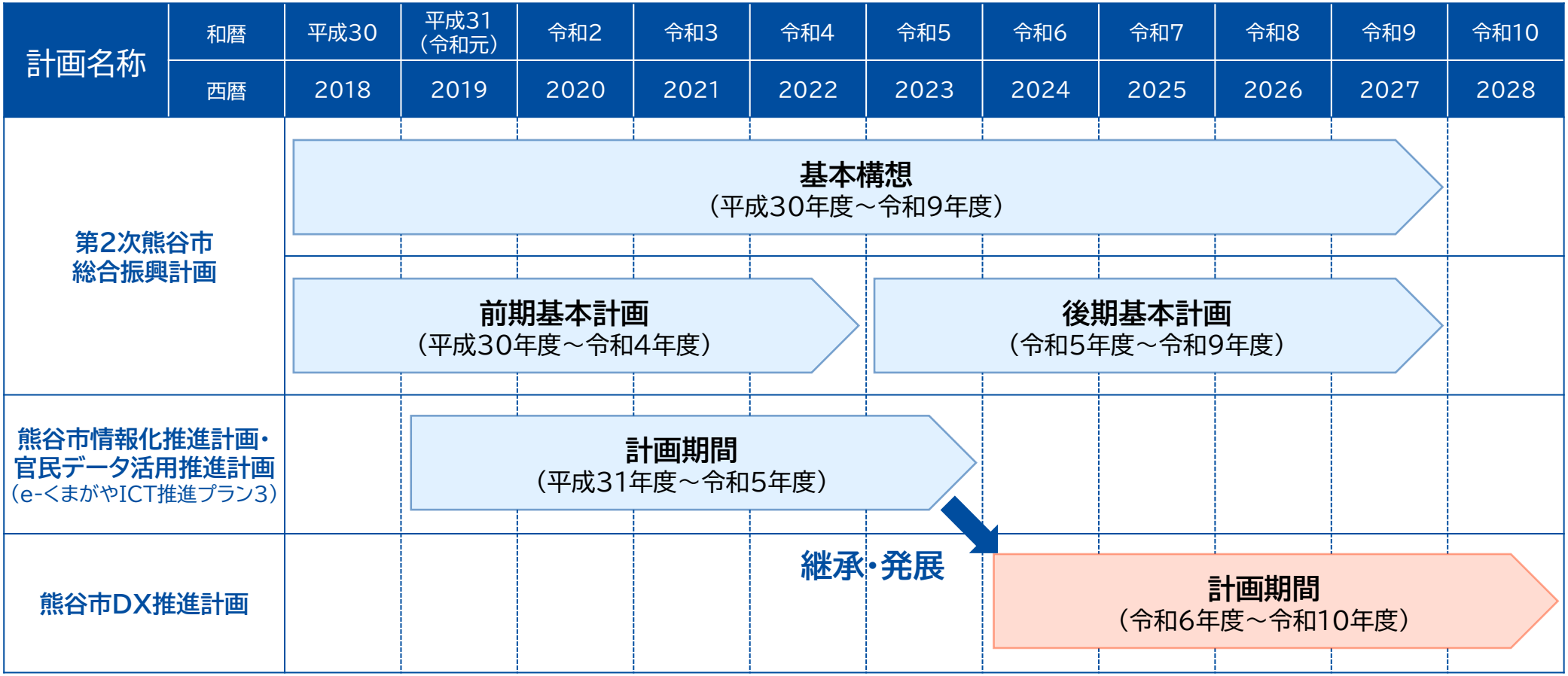


2 熊谷市DX推進計画の位置付け・期間

（2）本計画の対象期間

本計画は、前身計画となる「熊谷市情報化推進計画・官民データ活用推進計画（e-くまがやICT推進プラン3）」を継承・発展させ、令和6（2024）年度から令和10（2028）年度までの5年間を計画期間として設定します。

（年度）



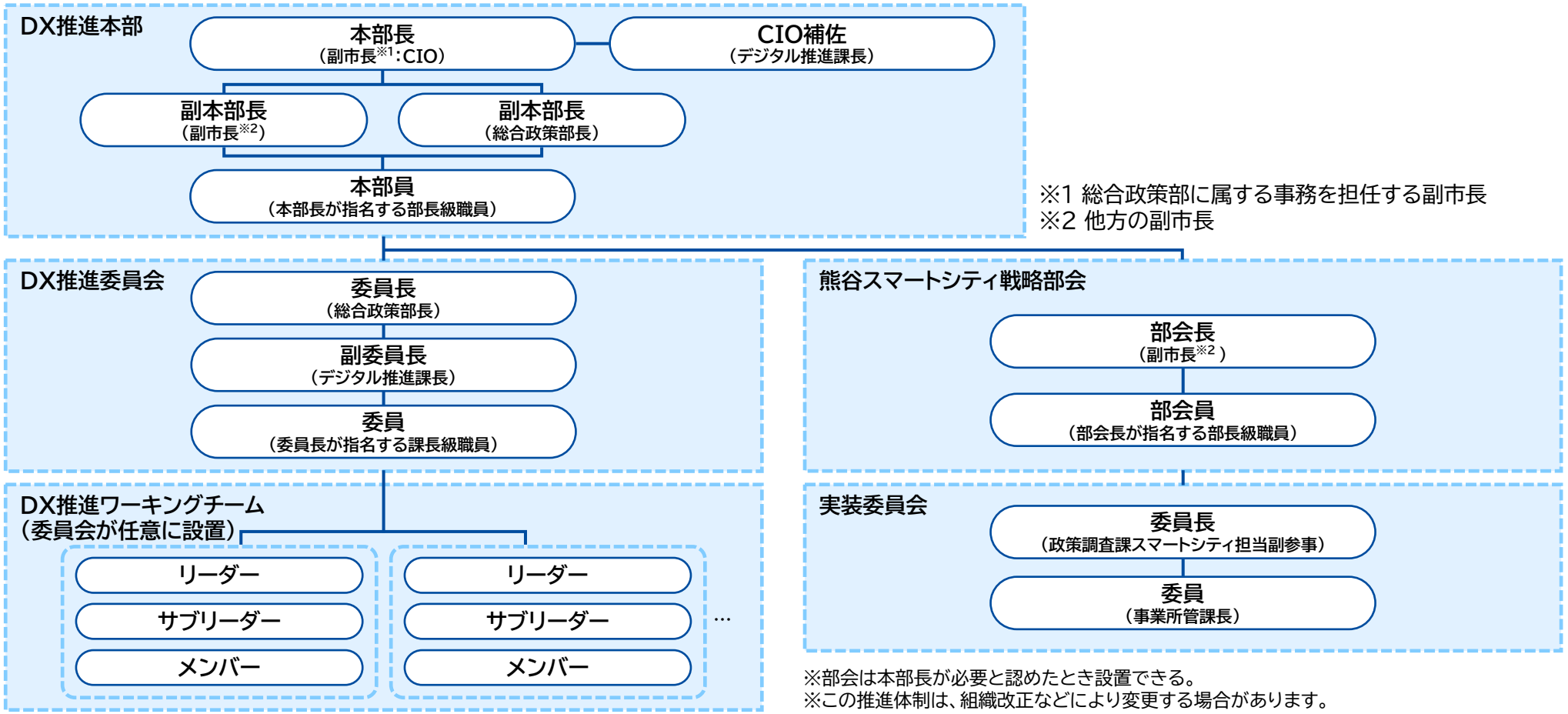
※本計画はデジタル技術の進展や社会の変化などの動向を踏まえ、必要に応じて見直しを図ります。

3 推進体制

（1） DX推進体制

DXを総合的かつ体系的に推進するため、熊谷市DX推進本部を設置し、全庁的に各種取組を推進します。

- DX推進本部：DX推進計画の進捗管理や見直し、全庁的なDX推進に関する重要事項及び施策の総合調整を行います。
- DX推進委員会：DX推進本部で検討すべき事項やDX推進に係る具体的な事項について調査、検討を行います。
- DX推進ワーキングチーム：DX推進委員会が定める特命事項について調査、検討を行います。



※1 総合政策部に属する事務を担任する副市長
※2 他方の副市長

※部会は本部長が必要と認めたとき設置できる。
※この推進体制は、組織改正などにより変更する場合があります。

4 熊谷市DX推進ビジョン

（1） 熊谷市DX推進ビジョンイメージ



4 熊谷市DX推進ビジョン

（2）熊谷市DX推進ビジョン

- 市民サービス向上・快適なまちづくり・行政の効率化の３つの分野において、８つの取組方針を設定し、これらの方針に基づき事業を推進していきます。

デジタルの活用により、快適で満足度の高いまちの実現

分野1 市民サービス向上のためのDX

様々な生活様式に対応した、
利便性の高い市民サービスの実現

取組方針

- 1-1 オンライン手続の拡大及び各手続の利便性向上
- 1-2 デジタル技術を活用した窓口の利便性向上
- 1-3 情報発信の活性化

分野2 快適なまちづくりのためのDX

データと技術を活用した、
快適な生活を実現するまち

取組方針

- 2-1 まちのデジタル化と公民連携のデータ整備・活用の推進
- 2-2 暮らしの中でのデジタル利活用
- 2-3 産業のデジタル技術の活用促進

分野3 行政の効率化のためのDX

デジタル技術で柔軟かつ
効率的な業務を遂行する市役所

取組方針

- 3-1 デジタル技術を活用した業務効率化、情報基盤の整備
- 3-2 DX推進のための組織体制の充実

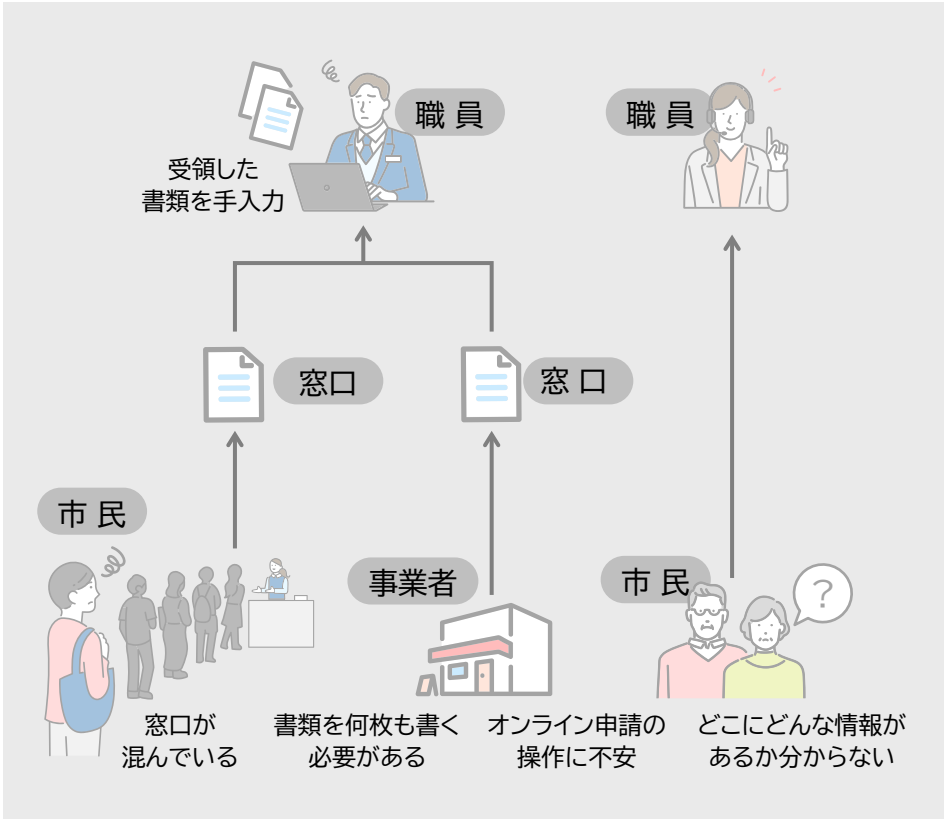
分野1　市民サービス向上のためのDX

様々な生活様式に対応した、利便性の高い市民サービスの実現

- インターネット環境が浸透している中、市役所へ足を運ばなくても必要な手続ができるよう、オンラインで様々な行政サービスを提供することで、市民生活の利便性の向上と市民の負担軽減を図ります。

- 本市ではワンストップ総合窓口を設置しているほか、コンビニ交付など、市民との接点（フロントヤード）の改善を進めていますが、来庁時のスムーズな窓口対応の実現、市民への情報発信の強化を行うことにより、市民サービスの向上を図ります。

現状



目指す姿



分野1　市民サービス向上のためのDXにおける取組方針



自宅からでも
オンライン手続



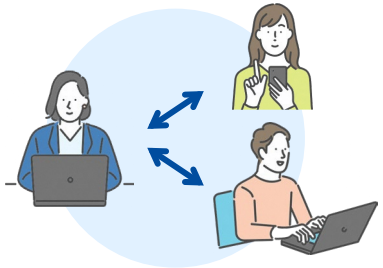
便利な
コンビニ交付



キャッシュレス
環境整備



スムーズな
窓口



市民と行政との
情報受配信

取組方針1-1　オンライン手続の拡大及び各手続の利便性向上

- 時間や場所に縛られず、必要なときに行政手続が可能となるように、オンライン手続の拡大を図ります。
- オンライン手続の拡大と並行して、キャッシュレス決済の導入やマイナンバーカードの利活用により利便性の向上を目指します。

取組方針1-2　デジタル技術を活用した窓口の利便性向上

- 行政手続のオンライン化を推進するとともに、窓口の行政手続においても、フロントヤードの改革や様々なデジタル技術の活用により、手続時間をより短く、かつ確実な窓口サービスを目指します。
- 窓口に関する市役所の内部業務をデジタル化しつつ、コンビニ交付の利用率向上を図り、窓口での混雑解消を目指します。

取組方針1-3　情報発信の活性化

- 市民意識調査の結果、多くの市民がホームページから行政情報を取得している傾向があることから、コンテンツの拡充を図るとともに、分かりやすいデザインにするなど、継続的に改善を行います。
- SNSから利用者のニーズを的確に収集した上で、ニーズに見合ったコンテンツをより明確に、そしてより具体的に分かりやすく発信するなど、利用者との双方向での情報受配信を充実させます。

分野2　快適なまちづくりのためのDX

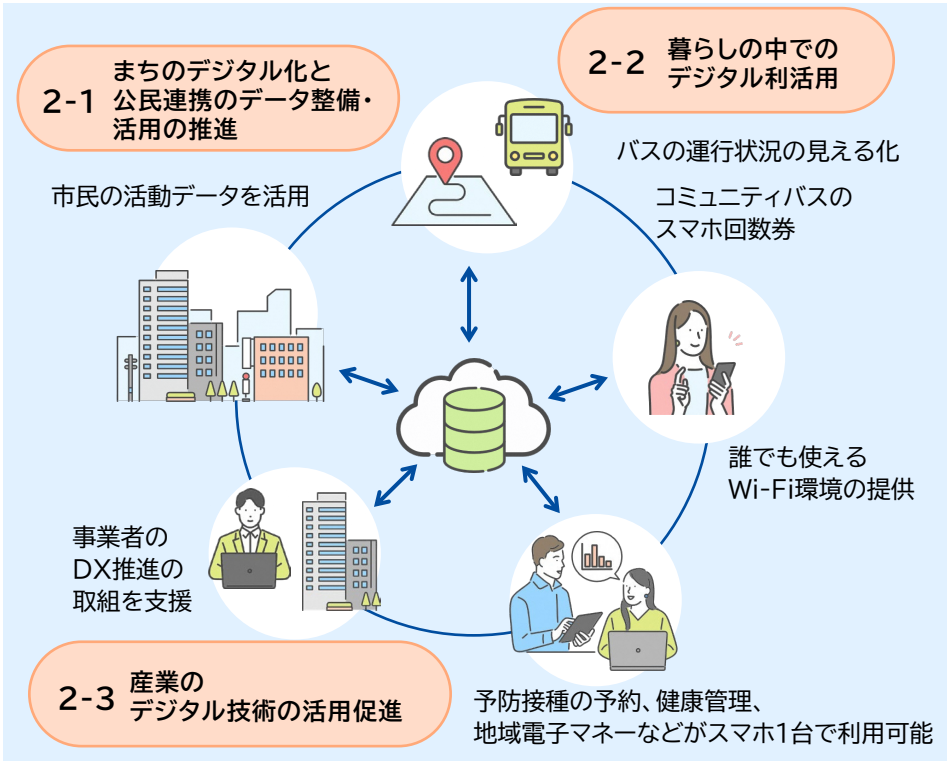
データと技術を活用した、快適な生活を実現するまち

- 本市が進めるスマートシティの実現に向けた取組と、新たなデジタル技術による行政サービスの充実化に合わせ、まちのデジタル化を促進するとともに、公民連携により、まちづくりに関する様々なデータの整備・活用を図り、デジタル技術を活用した便利で快適なまちづくりを進めます。また、各産業にデジタル技術を導入することで競争力の向上を図り、担い手不足に対処しながら、産業の持続的発展を促します。
- 同時に、デジタルデバイドへの対策を進めることにより、デジタル技術の恩恵から誰も取り残されず、様々な生活の利便性を享受することのできる環境の整備を進めます。

現状



目指す姿



分野2　快適なまちづくりのためのDXにおける取組方針



クマぶらで
様々な取組を



公共Wi-Fiの整備



スマートフォン講座
（デジタルデバイド対策）



事業者のDX推進の
取組を支援

取組方針2-1　まちのデジタル化と公民連携のデータ整備・活用の推進

- 都市ポータルアプリ「クマぶら」の機能に、コミュニティバスのスマホ回数券や地域電子マネーなどを導入し、様々なサービスを一元化して「クマぶら」の魅力と実用性を拡充します。またバス位置情報のオープンデータ化や３D都市モデルの整備・活用など、スマートシティプロジェクトと連携してまちのデジタル化を進め、便利で快適な魅力あるまちを目指します。

取組方針2-2　暮らしの中でのデジタル利活用

- スマートフォンの利用が一般的となった状況を踏まえ、様々な情報の発信拠点としてのスマートフォンの機能を生かします。
- デジタル技術は防災や防犯、地域コミュニティなど、様々な場面で役立っていますが、公共Wi-Fiの整備やデジタル教育の推進、高齢者向け支援などデジタルデバイドの対策を推進し、あらゆる市民がその恩恵を受けられる状況を整備していきます。
- オープンデータについて、公開するデータの拡大を推進するとともに、誰もが利用しやすい形で整備し、市民生活の利便性向上などにつなげます。

取組方針2-3　産業のデジタル技術の活用促進

- 市内事業者がDXを推進する取組に対し、支援を行います。また、インフラ維持管理のDX推進など、産業でデジタル技術活用を促進することにより競争力を高め、担い手不足に対処しながら、産業の持続的発展を促します。

分野3　行政の効率化のためのDX

デジタル技術で柔軟かつ効率的な業務を遂行する市役所

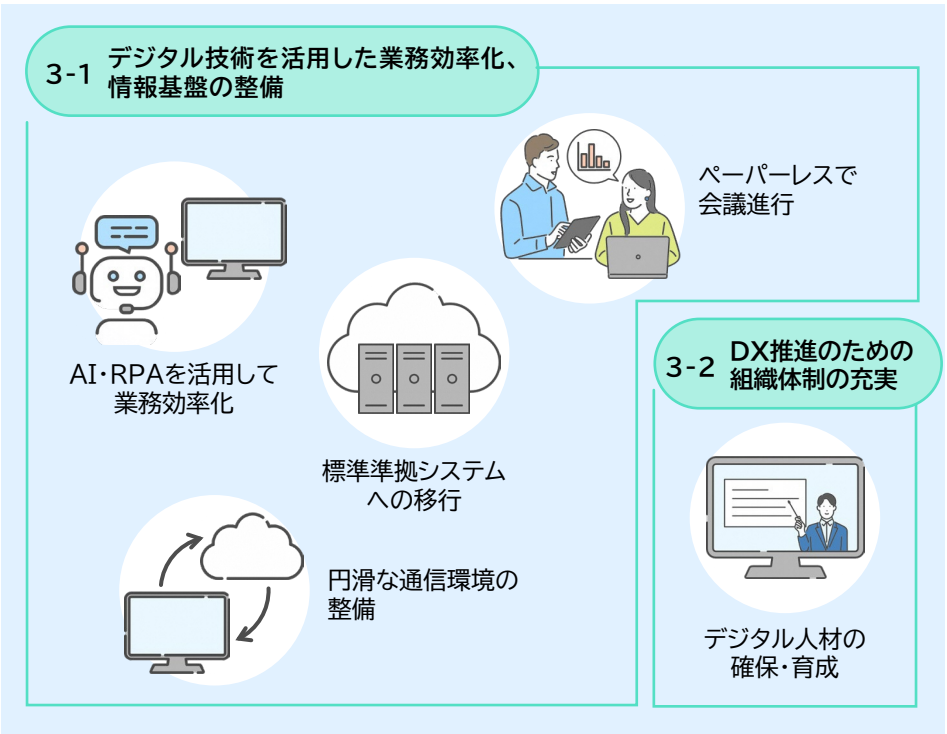
- 行政需要の多様化が進む中で、持続可能な行政サービスを提供していくために、デジタル技術を活用した業務の自動化・省力化を図る必要があります。また、国が推進する標準準拠システムなどの情報システムの導入・活用だけではなく、デジタル化に係る取組を支える体制の整備を目指します。

- 電子決裁システムなど、内部事務系システムの整備やAI・RPAなどのシステム活用により、業務の効率化に取り組んでいますが、デジタル技術の更なる活用により、業務の自動化・省力化を実現します。加えて、業務を支える情報基盤の整備や人材育成、組織体制の充実も併せて推進します。

現状



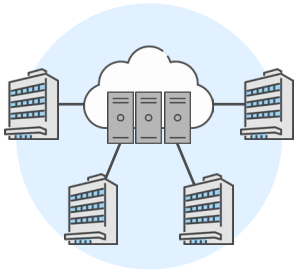
目指す姿



分野3　行政の効率化のためのDXにおける取組方針



AIやRPAを活用し、
業務の自動化・省力化



標準準拠システム
への移行



円滑な通信環境



セキュリティの強化



DX人材育成・
リテラシー向上

取組方針3-1　デジタル技術を活用した業務効率化、情報基盤の整備

- これまでのペーパーレス化の推進と併せて、AI・RPAなどのデジタル技術を活用しつつ、業務の効率化を更に推進します。
- 職員が時間や場所に制限されず効率的に業務を遂行できるように、円滑な通信を可能とするネットワークの整備及び持ち運びできる端末の整備を推進します。
- 必要に応じた業務の見直し・最適化を図った上で、自治体システムの標準化・共通化に向けたシステム移行に適切に対応するほか、行政事務に係る基幹システムや専門的なシステムの整備・充実を図ります。

取組方針3-2　DX推進のための組織体制の充実

- 市民サービスの向上や業務の生産性を高めるため、職員のデジタルリテラシーの向上を図り、デジタル技術を適切に活用可能な組織を目指します。
- 高度化・複雑化するセキュリティ脅威から個人情報などを守るため、情報セキュリティ対策の維持・強化や情報管理の徹底に取り組みます。

5 施策概要

（1） 分野1　市民サービス向上のためのDX



自宅からでも
オンライン手続



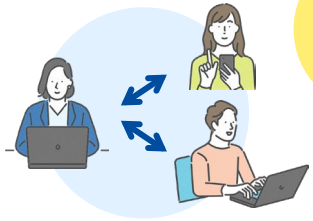
便利な
コンビニ交付



キャッシュレス
環境整備



スムーズな窓口



市民と行政との情報受配信

成果指標	現状値	目指そう値（令和10（2028）年度）
オンラインで行える手続数	149件（令和5（2023）年3月）	1,900件
コンビニ交付の年間利用件数	28,044件（令和4（2022）年度）	100,000件
市ホームページの満足度	73.9%（令和4（2022）年度）	80%

- 1-1 オンライン手続の拡大及び各手続の利便性向上
  - 1 オンライン手続の拡充
  - 2 上下水道料金の納付方法拡充
  - 3 マイナンバーカードの利用用途拡大
- 1-2 デジタル技術を活用した窓口の利便性向上
  - 4 住民票等のコンビニ交付
  - 5 窓口業務のデジタル化
  - 6 キャッシュレス環境整備事業
  - 7 マイナンバーカードの普及促進
- 1-3 情報発信の活性化
  - 8 市ホームページにおける情報発信の強化
  - 9 SNS等の活用による意見収集
  - 10 総合的なメール配信サービスの拡充
  - 11 SNSを活用したプロモーション

5 施策概要

（1） 分野1　市民サービス向上のためのDX　　1-1　オンライン手続の拡大及び各手続の利便性向上

施策ID	1	施策名	オンライン手続の拡充
概要	誰一人取り残されないデジタル化の恩恵を享受できる社会の実現に向けて、国が進める行政手続のオンライン化と併せ、市で取り扱う行政手続のオンライン化を推進する。		
目的・手段	来庁が不要となる、オンラインでの各種行政手続を推進することで、開庁時間に左右されない手続環境を提供し、申請者の負担軽減、利便性の向上を図るとともに、窓口対応による職員の拘束時間を軽減し、業務効率化を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	**手続オンライン化の拡充**				
	手数料決済機能検討	**導入**			

施策ID	2	施策名	上下水道料金の納付方法拡充
概要	上下水道料金の納付について、クレジットカードでも対応可能とする。また、市民へ支払方法の拡充について周知を行い、納付に向けた意識醸成を図る。		
目的・手段	上下水道料金の納付方法を拡充し、市民サービスの向上を図ることを目的とする。また、市ホームページや上下水道だよりなどの広報媒体を活用し、クレジットカードを利用した納付が可能であることを広く周知する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	**システム構築**	**クレジットカードを含む支払方法の認知度向上**			
	クレジットカードによる支払開始				

5 施策概要

（1） 分野1　市民サービス向上のためのDX　　1-1　オンライン手続の拡大及び各手続の利便性向上

施策ID	3	施策名	マイナンバーカードの利用用途拡大
概要	マイナンバーカードの利用用途の拡大を図る。		
目的・手段	行政手続のオンライン化に伴う活用シーンを中心としてマイナンバーカードの利用用途の拡大を図り、市民の利便性向上、事務の効率化を目指す。 そのほか、マイナンバーカードの利活用事例の調査研究を行う。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	マイナンバーカード利活用シーンの創出・事例の調査研究				

5 施策概要

（1） 分野1　市民サービス向上のためのDX　　1-2　デジタル技術を活用した窓口の利便性向上

施策ID	4	施策名	住民票等のコンビニ交付
概要	コンビニエンスストアなどに設置されたマルチコピー機で、マイナンバーカードを利用し、住民票等のコンビニ交付サービスを行う。		
目的・手段	市役所に来庁せずに気軽に証明書類が取得できることにより、市民の利便性を向上させ、かつ、来庁者数の減少による窓口の混雑緩和を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	コンビニ交付の普及				

施策ID	5	施策名	窓口業務のデジタル化
概要	全国的に窓口のデジタル化が進んでいる中で、事務の効率化やワンストップ窓口の運用見直しを行いつつ「書かない窓口」を導入することで、市民と職員双方の負担軽減につなげる。その先駆けとして、マイナンバーカードを利活用した証明発行システム等の導入を目指す。		
目的・手段	ワンストップ窓口の運用を見直すことにより、申請書の記載漏れを防ぎ、受付・処理時間の短縮や複雑な処理の効率化を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	マイナンバーカードを利活用したシステムなどの検討・導入				
	書かない窓口導入検討 視察・研究	システム調達・構築		書かない窓口の実施	

5 施策概要

（1） 分野1　市民サービス向上のためのDX　　1-2　デジタル技術を活用した窓口の利便性向上

施策ID	6	施策名	キャッシュレス環境整備事業
概要	本庁舎の市民課などに、証明書発行手数料などの支払が可能となるキャッシュレス機能付きセミセルフレジを導入する。加えて、各行政センターについてもキャッシュレス環境整備を行う。		
目的・手段	多様なキャッシュレス決済手段を提供することで、市民のニーズに対応し、行政手続における利便性の向上を図る。またキャッシュレス決済及びセミセルフレジを導入することで、会計処理の迅速化を図り、滞在時間の短縮による市民サービスの向上を目指す。加えて、POSレジシステムの導入により、集計などの会計事務の効率化を図る。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	運用継続（本庁舎）				
	調達	運用開始（各行政センター）			

施策ID	7	施策名	マイナンバーカードの普及促進
概要	マイナンバーカードの申請については、庁舎における申請サポートの継続とともに、介護施設や利便性の高い商業施設、庁舎から離れた場所の市民に向けて出張申請サポートの体制をより充実させる。また、市民課の通常業務とは別に、令和7(2025)年度以降の電子証明書の更新、令和12(2030)年度以降のカード更新に伴って想定される、大勢の市民の手続を受付できる体制を整備する。		
目的・手段	従来の庁舎における申請サポートに加え、市民にとってより利便性の高い申請受付環境を整備し、マイナンバーカードの普及促進を目的とする。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	出張申請サポート実施	実施状況の検証・見直し			
	カード更新手続の受付体制の計画、準備				
	申請サポートの継続				

5 施策概要

（1） 分野1　市民サービス向上のためのDX　　1-3　情報発信の活性化

施策ID	8	施策名	市ホームページにおける情報発信の強化
概要	コンテンツなどの拡充・整理を実施し、魅力ある市ホームページづくりをすることで、事業者を含む市民及び市外の方への情報発信の強化を図る。		
目的・手段	アンケート機能を活用して意見収集を行いながら、必要な情報を必要な方が迅速かつ正確に得られるようにし、閲覧する方の満足度の向上を図る。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	市ホームページのコンテンツなどの拡充・整理				
			保守契約更新・リニューアル		

施策ID	9	施策名	SNS等の活用による意見収集
概要	パブリックコメントを実施する際のX(旧Twitter)を活用した情報発信や、スマートフォンアプリを活用して道路や公園設備の破損、防犯灯の故障情報を収集するなど、SNSなどを活用して市政に関する意見などを収集する。		
目的・手段	SNSなどを活用したアンケートの実施やスマートフォンのアプリケーションを活用した写真・位置情報の投稿により情報を迅速に収集し、市政運営に反映する。また、パブリックコメントの実施をX(旧Twitter)を活用して周知し、広く意見を収集する。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	SNSなどを活用したアンケートの実施				
	パブリックコメント実施の周知				
	道路等通報システムの運用				

5 施策概要

（1） 分野1　市民サービス向上のためのDX　　1-3　情報発信の活性化

施策ID	10	施策名	総合的なメール配信サービスの拡充
概要	熊谷市メール配信サービス「メルくま」の運用を行いながら、「メルくま」を含めた情報発信サービスの利用状況などを分析し、メール配信サービスの今後の方向性を検討する。		
目的・手段	主に市民に対して引き続きサービスの周知を行うとともに、「メルくま」を含めた情報発信サービスの利用状況などを分析することで必要な情報が迅速かつ正確に入手できるようにする。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	サービスの周知と内容の充実				
	分析・検証				

施策ID	11	施策名	SNSを活用したプロモーション
概要	事業者を含む市民及び市外の方へ、X(旧Twitter)、Facebook、Instagram、YouTubeなどのデジタルコンテンツを活用したプロモーションを実施する。		
目的・手段	X(旧Twitter)、Facebook、Instagram、YouTubeといったデジタルコンテンツの活用により、市内外に本市の魅力や市政情報などを幅広く発信する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	SNSによる情報発信				

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX



クマぶらで
様々な取組を



公共Wi-Fiの整備



事業者のDX推進の
取組を支援



スマートフォン講座
（デジタルデバイド対策）

成果指標	現状値	目指そう値（令和10（2028）年度）
「クマぶら」登録者数	27,875人（令和5（2023）年10月）	58,000人
オープンデータの件数	124件（令和5（2023）年10月）	150件
橋りょう点検DX化実施数	実証実験（令和5（2023）年度）	25橋

2-1 まちのデジタル化と公民連携のデータ整備・活用の推進

12 都市ポータルアプリ「クマぶら」運用事業
13 データ連携基盤の導入
14 暑さ対策スマートパッケージ
15 熊谷版スマートハウスの確立・普及
16 都市空間情報デジタル基盤構築事業
17 地域電子マネー「クマPAY」発行事業
18 コミュニティポイント「クマポ」普及促進事業
19 AIオンデマンド交通等次世代モビリティサービスの導入
20 スマホバス回数券の導入
21 市内循環バス「ゆうゆうバス」の交通情報発信の強化
22 戦略的人流データ活用事業

2-2 暮らしの中でのデジタル利活用

23 オープンデータの推進
24 市有施設利用者へのモバイルルータ貸出事業
25 自治会長スマホ体験講座
26 高齢者向けスマートフォン貸与事業
27 スマートフォン活用講座
28 IP無線機整備事業
29 公共施設等へのWi-Fiの設置
30 健康マイレージ事業
31 ワクチン＆子育てナビの充実化
32 避難支援情報の充実化
33 立正大学データサイエンス学部連携推進事業
34 校務支援システムの導入
35 小中学校GIGAスクール構想事業
36 災害用ドローンの安定運用

2-3 産業のデジタル技術の活用促進

37 産業DX推進事業
38 橋りょう点検DX化事業
39 農業のDX化の推進
40 「チャレンジ・ステージくまがや」の運営
41 契約書の電子化の検討
42 電子請求の推進

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-1　まちのデジタル化と公民連携のデータ整備・活用の推進

施策ID	12	施策名	都市ポータルアプリ「クマぶら」運用事業
概要	都市ポータルアプリ「クマぶら」を運用し、地域電子マネーやコミュニティバスのスマホ回数券などと連携しサービスを提供するほか、地域のクーポンやイベント情報の発信などを行う。		
目的・手段	熊谷スマートシティの多くのサービスの入口として都市ポータルアプリの役割を果たすとともに、「クマガヤ知るならクマぶら」のキャッチフレーズのとおり、イベントの実施や防災情報の提供などを通して市の情報を利用者に発信する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	データ分析に基づきブラッシュアップしたイベントの実施				

施策ID	13	施策名	データ連携基盤の導入
概要	データ連携基盤の構築によりスマートシティ各実装サービス間のID連携によるシングルサインオンなどの機能を実装する。また、オープンデータ基盤を構築し、市や民間から提供を受けたオープンデータを格納する。格納したデータは市や民間が容易に活用可能な形で公開し、データを活用したまちづくりにつなげる。		
目的・手段	データを活用した政策立案により効果的な都市経営を実現し、市民目線でのデータ利活用の推進により、まちの賑わいと魅力を創出する。また、地域データを活用したデジタル人材の育成を行う。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	スマートシティサービスのID連携・パーソナルデータの蓄積と情報分析				
	地域データを活用したデジタル人材の育成				
	オープンデータ基盤搭載データの充実と活用促進				

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-1　まちのデジタル化と公民連携のデータ整備・活用の推進

施策ID	14	施策名	暑さ対策スマートパッケージ
概要	都市ポータルアプリ「クマぶら」を活用して、市民や来訪者が暑いまちのなかを快適に過ごすためのツールである「暑さ対策スマートパッケージ」を展開し、行動変容を促す。		
目的・手段	市民や来訪者が暑い日でもまちなかを回遊し暑い場所でも快適に過ごせることを目的として、まちなかの気象シミュレーションをスマートフォンで表示して可視化することや、ヒートエリアのデータから、暑い場所にあるクールシェアスポットを優先的に表示する。また利用に応じてコミュニティポイント「クマポ」を付与することで市民や来訪者の行動変容を促す。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	運用開始(手動化) 気象シミュレーションのデータ化 暑さ情報付与・表示	運用開始(自動化)			

施策ID	15	施策名	熊谷版スマートハウスの確立・普及
概要	熊谷版スマートハウスモデル地区の整備に向け、断熱性能が高く、地中熱ヒートポンプシステムなどを設置した環境性能の優れたモデルハウスの電気・ガスなどのエネルギー使用量や水道・室温などのデータ収集を行い、居住環境とCO2削減量について検証、分析を行う。		
目的・手段	本市の目指すスマートシティ(「暑さに対応したまち」)を具現化するため、環境シミュレーションなどの最先端技術を活用し、令和3(2021)年度調査で検討された「熊谷版スマートハウス」の仕様による戸建て住宅が建ち並ぶ、環境にやさしく、快適で住みやすい、安全安心な熊谷版スマートハウスモデル地区を整備する。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	住宅の建築(事業者)	電気・水道・ガス使用量、室温のデータ取得 データ分析 スマートハウス補助金の交付要件見直し(必要に応じて)			

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-1　まちのデジタル化と公民連携のデータ整備・活用の推進

施策ID	16	施策名	都市空間情報デジタル基盤構築事業
概要	JR熊谷駅周辺の中心市街地内における再開発・再整備などのまちづくりシミュレーションによる都市計画立案への活用など、3D都市モデルを活用した公民連携によるまちづくりを推進する。		
目的・手段	地理空間データの可視化・分析により、市民のニーズ把握や課題解決を目指すため、3D都市モデルの利活用促進や、市民などへの情報の蓄積を進め、民間ニーズの掘り起こしによって更なるまちづくりへの参画を促す。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	まちづくり・災害リスク可視化事業 活用データ作成		成果を踏まえ見直し		
	人流可視化事業				
	人流オープンデータ作成				

施策ID	17	施策名	地域電子マネー「クマPAY」発行事業
概要	消費の囲い込みのため、国が進めるキャッシュレス化及び熊谷スマートシティの取組の一環として熊谷市独自の地域電子マネー「クマPAY」を発行する。		
目的・手段	市内の経済循環を促すために熊谷市内でのみ利用できる地域電子マネー「クマPAY」を発行し、市民に対して交付している補助金や景品などに活用することで、市の交付金を市内で循環させる仕組みを構築する。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	「クマPAY」利便性向上のための検討				
	補助金交付に向けた検討				
	「クマPAY」普及に向けた施策の検討				

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-1　まちのデジタル化と公民連携のデータ整備・活用の推進

施策ID	18	施策名	コミュニティポイント「クマポ」普及促進事業
概要	熊谷スマートシティの取組の一つとして、「まちを元気にし、市民が誇れるまち」にする活動の参加者に、市・企業・店舗及び市民活動団体などが提供する体験やサービスと交換できる換金性のないコミュニティポイント「クマポ」を付与する。また、コミュニティポイントシステムに、ポイント利用メニューとして景品の抽選に応募できる機能を追加する。		
目的・手段	コミュニティポイントシステムを構築することで、地域行事への参加者の増加、新たな地域交流の機会の創出及び地域コミュニティの活性化を図る。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	「クマポ」の発行及び流通				
	「クマポ」を用いた抽選の開始				

施策ID	19	施策名	AIオンデマンド交通等次世代モビリティサービスの導入
概要	コロナ禍による輸送人員の減少や燃料費の高騰などによる経費の増加、働き方改革関連法を踏まえた改善基準告示の改正、高齢化の進行によりこれまでの交通空白・不便地域の考え方を見直す必要に迫られる可能性がある。この状況を打開するため、MaaS（AIオンデマンドを含めた次世代モビリティサービス）の導入を検討する。		
目的・手段	地域ごとの特性を分析した上で、地域に合った最適な交通手段の導入を検討する。交通空白・不便地域などにAIオンデマンド交通を導入することで利便性の向上を図り、既存の公共交通との連携による公共交通網を形成し、公共交通の維持・確保を目指す。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	MaaS推進のための基本計画策定	AIオンデマンド交通の実証・実装			

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-1　まちのデジタル化と公民連携のデータ整備・活用の推進

施策ID	20	施策名	スマホバス回数券の導入
概要	市内を循環するコミュニティバス「ゆうゆうバス」の回数券について、スマートフォンによる地域電子マネー「クマPAY」でキャッシュレスで購入できるスマホバス回数券を導入する。		
目的・手段	キャッシュレス化の推進により利便性を向上させ、地域電子マネーでの購入により地域経済を循環させる。 乗車バス停・時間帯などの利用データを今後のコミュニティバスの運用、他の公共交通機関との連携などの政策立案に活用し、市民や来訪者の移動の基盤となる交通手段の維持・改善につなげる。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	スマホバス回数券の発行・降車データ取得				
	コミュニティバスの運用継続				

施策ID	21	施策名	市内循環バス「ゆうゆうバス」の交通情報発信の強化
概要	Googleマップや各経路検索サイトの経路検索時に「ゆうゆうバス」が移動手段の候補として表示されるようオープンデータ化を進め、利便性の向上を図る。遅延情報の反映が可能なGoogleマップなどのサイトにはリアルタイムの運行状況を反映させ、交通事情により遅延する際にも安心して待機できるような環境を整備する。		
目的・手段	「ゆうゆうバス」の利用者を増加させ、公共交通の一つとして有効に活用できるようにすることで、移動手段としての認知度と利便性の向上を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	交通情報発信				

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-1　まちのデジタル化と公民連携のデータ整備・活用の推進

施策ID	22	施策名	戦略的人流データ活用事業
概要	これまでのイベントなどの人出の把握に加え、ビッグデータを基にした人の密度や移動による分析、熊谷スマートシティのサービス利用について取得されたデータによる分析の双方を活用し、歩きやすい、滞在しやすいまちなかを実現するとともに、様々な交通手段の結節点としての機能が発揮されるよう、市内外からの来街者が立ち寄れるスポットやサービスの配置などを検討する。		
目的・手段	コンパクト＆ネットワークの考えの下、まちなかに都市機能を集積させ、各種交通のハブとしての機能を持たせることで、都市の持続性の確保を目指す。また、ウォーカブルシティ（居心地がよく歩きたくなるまち）を推進するため、まちなかの各種交通の結節点としての機能性とエリア内の移動の容易性を調査すべく、人の流れを把握することを目的とする。		

取組スケジュール					
年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度
取組内容	人流の可視化				
		データを活用した施策の展開			
		オープンデータ化			

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-2　暮らしの中でのデジタル利活用

施策ID	23	施策名	オープンデータの推進
概要	市が保有しているデータを二次利用可能な形式で、埼玉県オープンデータポータルサイト及び市のホームページでの公開を推進する。 地理空間情報は、公開型GISサイト「くまっぷ」上で閲覧、オープンデータカタログからデータを取得できるよう公開を推進する。		
目的・手段	他自治体の公開事例などを参考に公開可能なデータの検討、データ所有課と連携を図ってデータの公開、更新作業を行うことで、市の保有するデータを二次利用可能な形で市民・事業者を問わず公開してデータ利活用の機会を提供する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	**新規公開データの検討**				
	データの公開・更新				

施策ID	24	施策名	市有施設利用者へのモバイルルータ貸出事業
概要	デジタルデバイド対策の推進のため、市有施設でモバイルルータを貸し出すかたちでWi-Fi利用環境を整備し、施設の利便性向上を図る。		
目的・手段	公共施設利用者へモバイルルータを貸し出すことで、デジタルデバイド対策の推進と施設の利便性の向上を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	**モバイルルータの貸出**				

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-2　暮らしの中でのデジタル利活用

施策ID	25	施策名	自治会長スマホ体験講座
概要	市が事務局を務める熊谷市自治会連合会の事業において、自治会長（自治会役員）を対象とした初心者（スマートフォンの操作が不慣れな方）向けの講座を実施する。		
目的・手段	地域コミュニティの活性化を図ることを目的に、自治会長（自治会役員）向けのスマホ講座を開催する。		

取組スケジュール					
年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度
取組内容	講座開催				

施策ID	26	施策名	高齢者向けスマートフォン貸与事業
概要	市内在住でスマートフォンを所有していない65歳以上の方を対象に、スマートフォンを一定期間貸与し、基本的な操作を講習会などで習得できるよう支援する。		
目的・手段	スマートフォンの利便性を伝えるとともに、WEB・LINE・防災アプリなどの利用率やスマートフォン保有率を向上させ、高齢者向けのデジタルデバイド対策の推進を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度
取組内容	習熟度の向上 2期分の検証	効果検証後、 同事業の再開を検討	3G電波廃止後の 事業のあり方を検討		

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-2　暮らしの中でのデジタル利活用

施策ID	27	施策名	スマートフォン活用講座
概要	高齢者をはじめデジタル機器に不慣れな方にスマートフォンの基本的な操作方法を学べる講座を実施する。		
目的・手段	地域住民のデジタルデバイド対策を目的として、専門講師や関連部署との調整を図り、スマートフォンの基本的な操作方法や行政サービスの利用方法を学ぶことができる講座を実施する。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	講座開催				

施策ID	28	施策名	IP無線機整備事業
概要	移動系防災行政無線機器について、旧スプリアス規格の使用期限が到来する見込みであること及び機器が老朽化していることから、画像共有や電話機能を付加できるIP無線機を導入する。		
目的・手段	災害時の情報収集伝達手段として、移動系防災行政無線をIP無線機に切り替え、IP無線機に「電話機能」を付加することでIP無線機が配備されていない部署とも情報伝達を行うことができるようにする。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	システム構築 例規等整備	運用開始（IP無線機の導入）			
		IP無線機導入部署の拡充に向けた検討			

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-2　暮らしの中でのデジタル利活用

施策ID	29	施策名	公共施設等へのWi-Fiの設置
概要	市民向けWi-Fiについて、導入済み施設において継続して運用を実施する。また、新規でWi-Fiを導入する施設を協議しWi-Fi設置の拡充を推進する。		
目的・手段	施設に自由に使用できるWi-Fi環境を導入し、利用者の利便性の向上を図る。また、災害発生時に携帯電話などのキャリア回線が利用できない場合における情報通信の手段を確保する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	必要に応じ導入施設の拡充を協議				
	運用				

施策ID	30	施策名	健康マイレージ事業
概要	歩数などに応じてインセンティブを提供するほか、各種ヘルスデータ(食事栄養、バイタル、運動記録など)を取得し、取得した様々なデータを分析・活用することにより、個人の健康状態に合わせた保健指導を実施する。		
目的・手段	令和6(2024)年度に新たなアプリを導入し、個人の自助努力に対してインセンティブを提供することで行動変容を促すとともに、取得したデータの活用により効果的な保健指導を実施することで、健診値の改善と医療費の抑制につなげる。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	事業の実施				
	新規参加者の募集				

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-2　暮らしの中でのデジタル利活用

施策ID	31	施策名	ワクチン＆子育てナビの充実化
概要	予防接種、母子保健及び子育て支援などの情報を発信するアプリ「熊谷市ワクチン＆子育てナビ」の充実を図るとともに、予防接種、電子母子手帳などの機能追加や、次期子育てに関する総合的なアプリケーションへの移行などを検討する。		
目的・手段	スマートフォンのアプリにより、乳幼児期の予防接種のスケジュールを自動作成することで、接種漏れを防止するとともに、母子保健情報・子育て支援情報などを発信し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	発信情報の充実			アプリ移行の検討	アプリ移行
	予防接種・電子母子手帳機能追加リリースを検討				

施策ID	32	施策名	避難支援情報の充実化
概要	災害時の避難行動要支援者の位置情報を統合型GISで一元管理し、管理する要支援者情報を拡充する。		
目的・手段	統合型GISで避難行動要支援者情報を一元管理することにより、災害時における関係部署間での情報共有を迅速化し、市民の安全確保の充実を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	統合型GISで管理する要支援者情報の増加				

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-2　暮らしの中でのデジタル利活用

施策ID	33	施策名	立正大学データサイエンス学部連携推進事業
概要	市で実施するアンケート調査の作成や回答結果の分析、市が保有するデータの分析などについて、庁内で募集の上、立正大学データサイエンス学部とのマッチングを行い、マッチングが成立した場合それぞれの部署において連携事業を実施する。		
目的・手段	アンケート調査の作成や回答結果の分析、市が保有するデータの分析を立正大学データサイエンス学部に依頼することで、本市のデータ活用の促進と立正大学との更なる連携を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	事業実施				

施策ID	34	施策名	校務支援システムの導入
概要	校務支援システムを導入（更新）し、文書のペーパーレス化や操作研修会を実施する。		
目的・手段	市教育委員会から学校への文書を全面電子化し、教職員の負担を軽減し作業効率を高める。また児童生徒の成績などに関する情報を一元化し、小中学校9年間にわたる情報を共有し、学力を向上させる。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	調達	構築・運用	運用		

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-2　暮らしの中でのデジタル利活用

施策ID	35	施策名	小中学校GIGAスクール構想事業
概要	児童生徒及び教職員がタブレット端末を利活用し効果的な授業を行い、児童生徒の学力を更に高める。		
目的・手段	情報活用能力の育成により児童生徒の学力を向上させるほか、教職員の端末に関する研修の実施により、教職員の負担軽減及び作業効率向上を目指す。また、特別な支援が必要な児童生徒や、不登校児童生徒、外国人児童生徒への支援を促進する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	調達	構築・運用	運用		

施策ID	36	施策名	災害用ドローンの安定運用
概要	災害用ドローンの運用を行うことに加えて、技能認定(証明)の取得を含めた操縦者の育成及び確保を行う。		
目的・手段	ドローンを災害時に運用することで、被害状況、災害推移の把握、更に災害発生時の効果的な部隊運用などにつなげ、被害の軽減及び市民サービスを向上する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	安定的な運用				
	技能認定(証明)の取得		技能認定(証明)の取得		技能認定(証明)の取得

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-3　産業のデジタル技術の活用促進

施策ID	37	施策名	産業DX推進事業
概要	市内事業者のDXを応援する取組や、自社のDXを進める取組を、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して支援する。		
目的・手段	「産業DXプロジェクト」の公募やふるさと納税型クラウドファンディングによる「産業DXプロジェクト」への寄附募集により、公民連携で本市の産業界のDXを推進する。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	プロジェクト募集・認定 クラウドファンディング プロジェクト実施・効果検証、制度の見直し	プロジェクト募集・認定 クラウドファンディング	取組状況を踏まえた見直し		

施策ID	38	施策名	橋りょう点検DX化事業
概要	従来、橋りょう点検車や梯子などを用いて実施していた橋りょう点検業務の危険性の軽減を図り、効率化やコスト削減を推進する。また修繕設計業務のDX推進及び修繕工事のICT化への対応や、将来的に見込まれる、AIなどによる損傷解析の基礎データ収集の推進を図る。		
目的・手段	橋りょう点検業務は危険性を伴う業務であることや、今後、経験豊かな技術者の減少が予想されるため、業務の安全化や効率化を進めることが課題である。これらの課題に対応し、今後増大することが懸念される維持管理経費のコスト削減を図る。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	実証内容をもとにした試行	本格導入			

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-3　産業のデジタル技術の活用促進

施策ID	39	施策名	農業のDX化の推進
概要	農作物の生産技術や生産管理に、スマート農業技術やデータ解析などのデジタル技術を導入することにより、生産の効率化や省力化及び収量や品質の向上を目指す。		
目的・手段	スマート農業機器等の実演会及び研修会などを実施し、スマート農業技術及びデータ解析などのデジタル技術の導入を促進することで、農作業の効率化や省力化を図り、担い手育成や新規就農者の増加及び企業などの農業参入促進につなげる。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	デジタル技術の情報提供				
	研修会の開催				

施策ID	40	施策名	「チャレンジ・ステージくまがや」の運営
概要	事業者のPR情報やビジネスマッチング情報、求人情報を広く発信する熊谷市企業支援・ビジネスマッチングサイト「チャレンジ・ステージくまがや」を運営する。		
目的・手段	事業者のPR情報やビジネスマッチング情報、求人情報を広く発信するとともに、市からのお知らせや支援情報を事業者に届けることで、市内事業者の活性化を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	事業者向けの情報発信				
	企業訪問日記(市職員による事業者インタビュー)の掲載				
	登録事業者の募集				

5 施策概要

（2）分野2　快適なまちづくりのためのDX　　2-3　産業のデジタル技術の活用促進

施策ID	41	施策名	契約書の電子化の検討
概要	電子契約の導入に向けて、課題整理や他自治体の取組事例の情報収集を行うとともに、関連部署と連携しながら費用対効果や法規的な面での検討を行う。		
目的・手段	契約事務の効率化の推進及び用紙、廃棄文書、保管スペースを削減することを目的に、書類や対面で行っている契約業務全般をデジタル化する。また、事業者の印紙代や郵送代の削減に取り組む。		

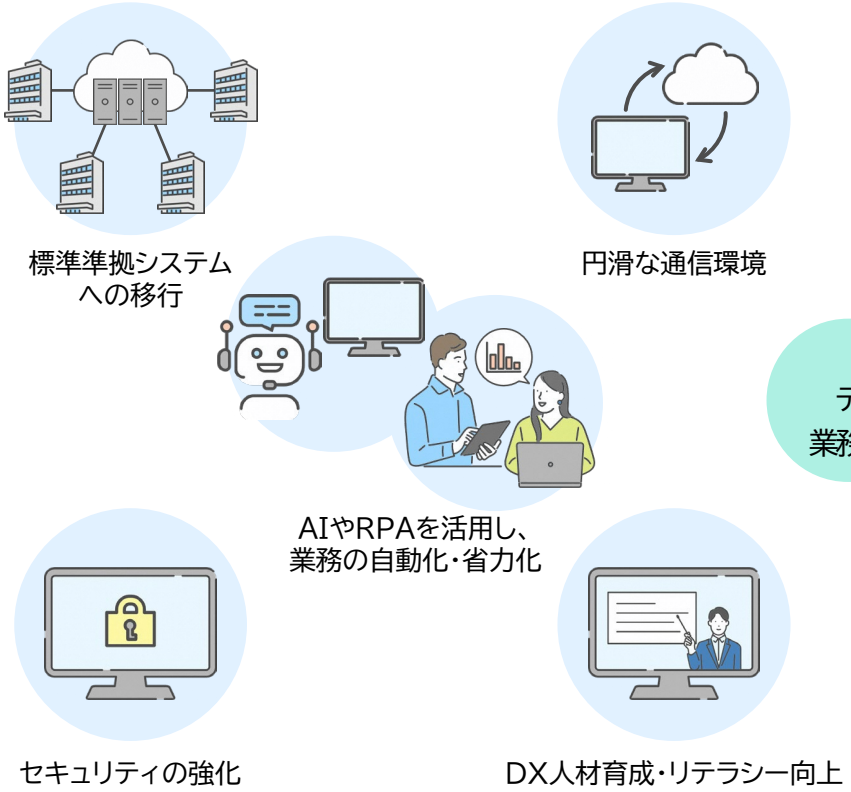
取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	課題整理及び関連部署と協議		全庁的に運用		
	システム構築・法規等整備	一部部署で運用開始			

施策ID	42	施策名	電子請求の推進
概要	事業者が市に対して発行する請求書について、電子データでの請求を可能とし、事業者の利便性の向上(事務負担軽減、コスト削減、ペーパーレス化など)及び市の内部事務の効率化(電子決裁におけるスキャニングの省略化、ペーパーレス化など)を図る。		
目的・手段	令和6(2024)年度から事業者独自様式の請求書電子データ受領による運用を開始する。また、会計事務作業の更なる効率化(データ取込による手入力の省略化など)に資する機能やシステム導入について検討することで、事業者の利便性の向上及び市の内部事務を効率化する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	電子請求の推進				
	電子請求効率化に資する機能・システム導入の検討				

5 施策概要

（3）分野3　行政の効率化のためのDX



成果指標	現状値	目指そう値（令和10（2028）年度）
AI・RPAの累計導入件数	20件（令和5（2023）年10月）	50件
電子決裁率	未導入（令和5（2023）年10月）	100%
デジタルリテラシー研修	未実施（令和5（2023）年10月）	100%

3-1 デジタル技術を活用した業務効率化、情報基盤の整備

- 43 AI・RPA等による業務効率化の推進
- 44 ペーパーレス化の推進
- 45 住民情報系システム標準化対応
- 46 保育施設AI入所選考システム導入事業
- 47 ローコードツールの導入検討
- 48 セキュリティ環境を保持した庁内ネットワークの運用
- 49 統合型GISの整備・運用
- 50 水道スマートメーターの実証実験
- 51 教職員用情報機器整備事業
- 52 図書館郷土資料デジタル化推進事業

3-2 DX推進のための組織体制の充実

- 53 デジタル人材の採用・育成
- 54 情報セキュリティ実施手順の見直し
- 55 情報セキュリティポリシー遵守状況の監査
- 56 サーバ室のセキュリティ対策
- 57 職員の情報セキュリティ研修の実施

5 施策概要

（3）分野3　行政の効率化のためのDX　　3-1　デジタル技術を活用した業務効率化、情報基盤の整備

施策ID	43	施策名	AI・RPA等による業務効率化の推進
概要	単純作業や定型作業などにAIやRPAなどの技術を積極的に取り入れ、省力化、効率化を図る。またAIやRPAの運用にかかる支援や操作研修会を継続して開催する。		
目的・手段	業務改善による省力化、効率化を図ることにより単純作業や定型作業などに必要な時間を削減し、優先順位の高い事務に集中して効果的に取り組むことができる環境を整備する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	RPAの5か年支援委託の検討				
	新たな技術の導入検討				
	AI・RPAの運用にかかる支援、操作研修会の開催				

施策ID	44	施策名	ペーパーレス化の推進
概要	令和5(2023)年度中に導入した、文書管理システム及び財務会計システムにおける電子決裁などの機能を効果的に活用した事務処理を、説明会や文書事務監査の実施などにより推進することで、庁内のペーパーレス化を図る。		
目的・手段	行政文書のペーパーレス化を推進することにより、業務の効率化を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	説明会や文書事務監査の実施によるシステムの利用啓発				

5 施策概要

（3）分野3　行政の効率化のためのDX　　3-1　デジタル技術を活用した業務効率化、情報基盤の整備

施策ID	45	施策名	住民情報系システム標準化対応
概要	住民基本台帳、税務など20業務の住民情報系システムを、機能要件・様式などについて法令を根拠として開発された「標準準拠システム」へ、令和7（2025）年度までに移行する。		
目的・手段	デジタル庁の示す標準化手順書に沿って、各業務システムを「標準準拠システム」へ移行することにより、共同利用に関する団体間調整を不要とするとともに、ベンダーロックインを防ぎ、システム更新の円滑化を目指す。		

取組スケジュール

年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度
取組内容	システム構築・移行				
	運用				

施策ID	46	施策名	保育施設AI入所選考システム導入事業
概要	AIによる保育施設入所選考システムを導入し、年々複雑化する入所選考の作業をAIが行うことで業務の負担軽減を図り、申請締切日から保護者への結果通知までの期間を短縮し、市民サービスの向上を図る。		
目的・手段	AI導入により、「早く」「正確な」入所選考を実施でき、事務の軽減が図られるほか、申請締切日から結果発送通知までの期間が短縮され、保護者のメリットも見込まれる。		

取組スケジュール

年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度
取組内容	システム導入に向けた業者との確認・事務のすり合わせ・比較検証など				
	業者選定・導入確認作業				
	システム導入による入所選考実施				

5 施策概要

（3）分野3　行政の効率化のためのDX　　3-1　デジタル技術を活用した業務効率化、情報基盤の整備

施策ID	47	施策名	ローコードツールの導入検討
概要	新たなローコードツールを試験的に導入し、様々な市民サービスや内部事務の効率化への活用可能性を検討する。		
目的・手段	手続などのデジタル化を簡単・迅速に実現可能なローコードツールを導入することで、細かな市民ニーズに柔軟に、素早く対応するとともに、内部事務を効率化するツールとしても活用することで、自治体DXを推進し、市民・職員双方の利便性向上、効率化を図る。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	調達・試験利用	導入可否検討			

施策ID	48	施策名	セキュリティ環境を保持した庁内ネットワークの運用
概要	自治体のネットワークの三層分離化や自治体情報セキュリティクラウドなどの安全措置を講じる。またLGWAN系ネットワーク無線化の検討及び構築を図る。		
目的・手段	職員が基幹システムを安全かつ安定的に利用するために、最新の通信技術の動向を研究しネットワーク環境の向上に向けた定期的な見直しを実施しながら必要なネットワーク基盤を継続して運用する。		

取組スケジュール

年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	庁内ネットワーク運用				
	LGWAN系無線化の一部導入検討	LGWAN系無線化の一部構築	LGWAN系無線化の拡充検討	庁内ネットワークの検討	庁内ネットワークの構築

5 施策概要

（3）分野3　行政の効率化のためのDX　　3-1　デジタル技術を活用した業務効率化、情報基盤の整備

施策ID	49	施策名	統合型GISの整備・運用
概要	統合型GISを運用し、必要に応じて地図データの整備や周辺機器の整備を行う。また統合型GISの活発的な利用に向けて操作研修会を開催する。		
目的・手段	統合型GISを継続して利用できる環境を提供し、より多くの地図情報を全庁的に共有することで、業務の効率化や窓口対応の省力化に寄与することを目的とする。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	**運用・地図情報の拡充**				
	操作研修会の開催				

施策ID	50	施策名	水道スマートメーターの実証実験
概要	スマートメーターの導入により検針業務の負担を軽減するとともに、水道利用についての調査ができるよう試験導入及び実証実験を実施する。		
目的・手段	スマートメーターを導入して水道検針を行うことにより、業務が省力化され必要人数の減少が期待できるほか、リアルタイムに各種データを取得することができる。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	**試験導入**		**実証実験**		

5 施策概要

（3）分野3　行政の効率化のためのDX　　3-1　デジタル技術を活用した業務効率化、情報基盤の整備

施策ID	51	施策名	教職員用情報機器整備事業
概要	文部科学省の専門家会議が策定した校務DXについての方向性を見据えながら、教職員の負担軽減を図るためのシステムの導入について検討する。		
目的・手段	紙ベースで決裁していたものを、データにて電子決裁化することで印刷の手間を省き、業務の効率化、ペーパーレス化により事務を効率化する。 勤怠管理の集計においても、システム入力による集計に変更することにより、押印の廃止や集計業務を効率化する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	導入に向けた検討・調整		運用開始		

施策ID	52	施策名	図書館郷土資料デジタル化推進事業
概要	本市所蔵の古地図や和本、寄贈資料・フィルムなどは、本市の歴史・行政の記録として非常に貴重な資料であり、その多くは一点もので、今後新たに入手できる見込みはない。そのため、貴重な郷土資料の劣化を抑制し、後世に記録を継承するため、デジタル化及び保存処理、レプリカ作成などを実施する。		
目的・手段	日々劣化が進行している膨大な資料をできる限り良好な状態に保ち、後世に引き継ぐ。加えて、データ化及び補修、レプリカ作成などにより閲覧が容易となり、郷土の研究が進むことで郷土愛の醸成にもつながる。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	郷土資料データ化				
	レプリカ作成				
		デジタルアーカイブ公開サイト構築・データ公開			

5 施策概要

（3）分野3　行政の効率化のためのDX　　3-2　DX推進のための組織体制の充実

施策ID	53	施策名	デジタル人材の採用・育成
概要	全職員向けデジタルリテラシー向上に関する研修を実施するとともに、デジタル分野の専門的な知識・スキルの研修を実施している研修機関（自治大学校、市町村アカデミー、彩の国さいたま人づくり広域連合など）へデジタル化の取組の中核を担う職員を派遣する。また職員採用試験に、一般事務（デジタル）を設け、採用につなげる。		
目的・手段	全職員がDXの基本的な知識を有し、基本的なICTツールを使用できるようデジタルリテラシーを向上するとともに、デジタル化の取組の中核を担う職員を育成するため、研修機関へ派遣し、視座の高い研修を受講する。職員採用試験に、一般事務（デジタル）を設け、DXの推進を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度
取組内容	研修機関（自治大学校、市町村アカデミー、彩の国さいたま人づくり広域連合など）への派遣				
	一般事務職（デジタル）の採用を実施				
	全職員向けデジタルリテラシー向上に関する研修・リスキリングにかかる受講料、受験料助成				

施策ID	54	施策名	情報セキュリティ実施手順の見直し
概要	本市情報セキュリティ対策の基準となる情報セキュリティポリシーを整備し、かつ、ポリシーに対する職員の認知度の向上を図る。		
目的・手段	業務効率化を図りながらセキュリティを強化することを目的に、研修や全個別システムに対する書面監査などを実施することで情報セキュリティの実施状況の把握に努めるとともに意識の向上を目指す。		

取組スケジュール					
年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度	令和9（2027）年度	令和10（2028）年度
取組内容	実施手順の見直し				

5 施策概要

（3）分野3　行政の効率化のためのDX　　3-2　DX推進のための組織体制の充実

施策ID	55	施策名	情報セキュリティポリシー遵守状況の監査
概要	本市情報セキュリティポリシーに照らした監査を実施する。基幹システムにおいては、実地監査も含めベンダーのポリシー遵守について確認し、また、個別に調達されたシステムにおいては、取扱部署のポリシー遵守について確認することにより、本来の監査業務の役割のみならず職員のセキュリティに対する認識の深化を図る。		
目的・手段	個別システム導入部署に対する実地監査や特定個人情報取扱部署に対する新たな監査などの実施により、熊谷市情報セキュリティポリシーの遵守状況を確認し、セキュリティポリシーの遵守徹底によるセキュリティ向上を図る。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	**各種監査の適正な実施**				

施策ID	56	施策名	サーバ室のセキュリティ対策
概要	入退室管理装置の適切な運用により、サーバ室のセキュリティレベルを維持する。		
目的・手段	セキュリティ上の脅威からサーバ室内の個人情報や行政データなどの情報資産を守るため、セキュリティ対策を維持する。		

取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	**入退室管理装置の運用**				

5 施策概要

（3）分野3　行政の効率化のためのDX　　3-2　DX推進のための組織体制の充実

施策ID	57	施策名	職員の情報セキュリティ研修の実施		
概要	市の管理するシステムを取り扱う全ての職員に対し、情報セキュリティ研修を実施する。				
目的・手段	一人一人の職員の情報セキュリティに対する意識醸成を図るため、システムを取り扱う全ての職員に対し、時節のトレンドを取り込んだ情報セキュリティ研修を実施する。また、本市が保有する情報資産を保護するために必要となる情報セキュリティ対策を広く職員に周知し、情報セキュリティ事故などを未然に防止する。				
取組スケジュール					
年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度
取組内容	職員の情報セキュリティ研修の実施				

用語解説

牽引	用語	解説
3	3D都市モデル	航空測量などに基づき取得したデータについて、建物や街路といった地物に名称や用途などの都市活動に係る情報を付与した上で、三次元で表現するように生成し可視化できるようにしたもの。
A	AI(エーアイ)	Artificial Intelligence(人工知能)の略。 学習・推論・判断などの人間が行っている知的な行為を、コンピュータ上で人工的に実現させるための技術のこと。
A	AIオンデマンド交通 (エーアイオンデマンドコウツウ)	従来の定時定路線型の輸送サービスではなく、利用者からの予約に対し、AIを活用して最適な運行ルート、最適な配車などをリアルタイムに行う輸送サービスのこと。
C	ChatGPT (チャットジーピーティー)	Chat Generative Pre-trained Transformer(Chat機能で生成的な事前訓練を行った変成器)の略。 アメリカのOpenAI社が令和4(2022)年11月に公開した対話型の文章生成AIであり、自動で文章の生成ができ、自然言語でのやり取りが可能である。
G	GIGAスクール構想 (ギガスクールコウソウ)	GIGA(Global and Innovation Gateway for All)は、「全ての児童・生徒が世界につながる革新的な扉」を意味しており、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境の実現を目的とした文部科学省の構想のことをいう。このため、児童・生徒向けに1人1台の端末を、また、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することを目指す。
G	GIS(ジーアイエス)	Geographic Information System(地理情報システム)の略。 コンピュータ上に地理的な位置情報のデータ(空間データ)を視覚的に表示、検索でき、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のことで、人工衛星や現地踏査などから得られたデータを、空間、時間の面から分析・編集することで、科学的調査、土地、施設や道路などの地理情報の管理、都市計画などに応用することが可能である。
I	ICT(アイシーティー)	Information and Communication Technology(情報通信技術)の略。 IT(Information Technology:情報技術)の「Information:情報」と「Technology:技術」に「Communication:通信」を加え、単に情報技術そのものでなく、ネットワーク通信による情報・知識の共有が念頭に置いて表現したもの。

用語解説

牽引	用語	解説
I	IP無線機（アイピームセンキ）	携帯電話のデータ回線を用いて、通信を行うことができる無線機のこと。
L	LGWAN（エルジーワン）	Local Government Wide Area Network（総合行政ネットワーク）の略。 地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として整備された、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークのこと。
P	POSレジシステム （ポスレジシステム）	POS（Point of Sale）とは、「販売時点情報管理」のこと。 商品管理や売上情報、購買行動などのデータを集計する機能とレジスター機能とを組み合わせたシステムのこと。
R	RPA（アールピーエー）	Robotic Process Automation（ロボットによるプロセス自動化）の略。 これまで人がパソコン上で行っていた定型的な業務を、ソフトウェアなどによってキーボードやマウスなどの端末操作を記録することで自動化する仕組みのこと。
S	SDGs（エスディージーズ）	Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。 平成27（2015）年9月に国連で採択された令和12（2030）年までの国際開発目標で、17の目標と169のターゲット達成により、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、途上国及び先進国で取り組むこととされているもの。
S	SNS（エスエヌエス）	Social Networking Service（社会的ネットワークのサービス）の略。 人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型の会員制Webサービスのこと。
W	Wi-Fi（ワイファイ）	無線LANの普及促進を行うアメリカの業界団体Wi-Fi Allianceが行う認証のこと。ケーブルを気にすることなく、どこでも好きな場所に移動してインターネットに接続し、気軽にWebサイトの閲覧やメールの利用を可能とするもので、現在はWi-Fi認証を得た製品が増えたことから、無線LAN全般を「Wi-Fi」と呼ぶことが多い。

用語解説

牽引	用語	解説
う	ウェアラブル端末	手首や腕、頭部など身体に装着して利用するコンピュータ端末のこと。端末に搭載されたセンサーを通じ、装着者の生体情報を取得・送信できることで、フィットネスやヘルスケア分野などで活用されている。
お	オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者など様々な組織が保有するデータのうち、個人情報保護、権利利益の保護等の観点から公開が適当でないものを除き、誰もがインターネットなどを通じて容易に取得し、加工や編集、再配布などの利用ができるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータ。 (1)営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの (2)機械判読に適したもの (3)無償で利用できるもの
お	オープンデータ・バイ・デザイン	公共データ(ここでは市の保有するデータを指す)について、オープンデータとして利用者が活用しやすい形で公開するために、情報システムや業務プロセス全体の企画・設計段階から必要な措置を講じた上で整備及び運用を行うこと。
き	基幹システム	地方公共団体の基幹システムとは、一般的に国民生活に直接関係する事務に係る情報システムであって、相互に連携が必要なシステムを指しており、一般的には住民情報系システム(用語解説を参照)がこれに相当するが、本市では、これに内部情報系システム(全庁的な文書管理を行うシステムや財務会計処理を行うシステムなどをいう。)を加え、「基幹システム」と称している。
き	キャッシュレス決済	紙幣や貨幣といった現金を使用することなく代金を支払う決済方法。 手段としては、クレジットカード、デビットカード、電子マネー(プリペイド)やスマートフォン決済など多岐に渡る。
き	旧スプリアス規格	スプリアス規格とは、電子機器や通信システムで発生する不要な信号成分(スプリアス)を制御し、干渉を最小限に抑えるための技術基準や規格をいう。 この規格基準については、世界無線通信会議における「無線設備のスプリアス発射の強度の許容値に関する無線通信規則」の改正に伴い、平成17(2005)年12月に関係省令・告示などが改正されており、この改正前の規格を「旧スプリアス規格」と呼んでいる。
こ	個別システム	本市で取り扱う情報システムのうち、各所管部署の分掌事務に係る個別的又は専門的な業務について、基幹システム(用語解説を参照)とは別個に導入及び運用をしているシステムのこと。

用語解説

牽引	用語	解説
こ	コンビニ交付	マイナンバーカードの使用により、市区町村が発行する証明書（住民票の写しや印鑑登録証明書など）をコンビニエンスストアなどに配備されているキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスのこと。
さ	三層分離化	地方公共団体業務の効率性・利便性の観点を踏まえ、情報システム全体を下記の３つの領域に分け、それぞれセキュリティ対策を実施すること。それぞれの領域同士は完全分離又はリスク分断といった形で分離されている。 （1）個人番号利用事務系 個人番号利用事務（社会保障、地方税若しくは防災に関する事務）又は戸籍事務などに関わる情報システム及びデータ。 （2）LGWAN 接続系 LGWAN に接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータ（個人番号利用事務系を除く。）。 （3）インターネット接続系 インターネットメール、ホームページ管理システムなどに関わるインターネットに接続された情報システム及びその情報システムで取り扱うデータ。
し	自治体情報セキュリティクラウド	都道府県と市区町村がWebサーバ（利用者が要求を行ったことに対し、Webページに記載された文章、画像や動画などを送信するソフトウェア。又は、そのソフトウェアが動作しているコンピュータ。）などを集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施するもの。
し	住民情報系システム	住民記録、税務、介護又は福祉などの住民情報を取り扱う、自治体における基幹システムの一つ。
し	情報セキュリティポリシー	企業や組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。一般的には、組織全体のルールとして、情報資産を様々な脅威からどのように守るのかといった基本的な考え方、情報セキュリティを確保するための体制、運用規定、基本方針、対策基準などを具体的に記載することとされている。
し	シングルサインオン	最初に1回だけ認証を行うことにより、複数のサービスにログインすることができ、それぞれのサービスを利用することができる仕組みのこと。

用語解説

牽引	用語	解説
す	スマートシティ	ICT などの新技術を活用し、都市や地域に求められる、計画や整備、管理・運営などに係る機能やサービスを効率化・高度化することにより、都市や地域の抱える諸課題を解決させ、また新たな価値を創出し続けることで、持続可能な都市や地域を目指す考え方のこと。
せ	生成AI	画像、文章、音声などの様々なデータを学習した上で、人間が作成するような画像や文章、音声を人工的に生成することを可能とする人工知能のこと。
せ	生体認証	一人一人の異なる人間の身体的特徴を利用した認証技術のこと。指紋や声紋、虹彩（眼球の模様）などをあらかじめ登録しておくことで、本人以外の人間がコンピュータやシステムを利用したり、施錠された空間に入ったりすることができないようにする、といった用途に活用される。
せ	セミセルフレジ	従業員が商品情報をバーコードのスキャンなどにより登録した後、顧客自身が精算機により決済するタイプのレジのこと。
た	多要素認証	サービス利用に当たって行う利用者認証について、認証の3要素である下記の要素のうち2つ以上の要素を用いて行う認証方法のこと。 （1）知っていること （2）持っていること （3）本人自身に関すること
て	デジタルデバイド	インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる様々な格差のこと。
て	デジタルリテラシー	デジタル技術を正しく理解し、適切に活用することのできるスキルのこと。
ひ	標準準拠システム	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（標準化法）第6条第1項及び第7条第1項に規定する標準化のために必要な基準（標準化基準）に適合する情報システムのこと。標準化の対象となる業務については、政令で定めることとされており、住民基本台帳関係、税関係、子育て、こども支援など20業務が対象となっている。

用語解説

牽引	用語	解説
へ	ベンダーロックイン	情報システムなどの中核をなす部分に、特定の製品やサービスを組み込んだ構成となったために、ソフトウェアの機能改修やバージョンアップ、ハードウェアのメンテナンスなど、情報システムを使い続けるために必要な作業を、導入したシステムベンダー以外が実施することができず、また、特定のシステムベンダーのシステムを利用し続けなくてはならなくなり、他社製品への切り替えが困難になる状態のこと。
ま	マイナポータル	マイナンバー制度の導入に合わせて新たに構築された、国民一人一人がアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供など記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップ・サービスなどを提供する基盤であり、様々な官民のオンラインサービスを利用できる。
も	モバイルルータ	主にインターネットに接続するために使う、小型かつ軽量で移動性が高く携帯しやすい通信機器のこと。
ろ	ローコードツール	プログラミング言語などの専門知識がなくてもアプリケーション開発ができるツール。利用できる機能は限定的ではあるが、再利用が可能な機能構造を利用することにより、高い拡張性が期待される。

熊谷市DX推進計画

令和６（２０２４）年３月
熊谷市
総合政策部デジタル推進課